

ライフハーモニー (ダイワ世界資産分散ファンド) (成長型／安定型／分配型)

成長型
安定型

第 34 期 (決算日 2023年11月15日)

分配型

第100期 (決算日 2023年7月18日)

第101期 (決算日 2023年9月15日)

第102期 (決算日 2023年11月15日)

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<4723>
<4724>
<4725>

指定投資信託証券

投資対象	指定投資信託証券
国内株式	J Flag 中小型株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「J Flag 中小型株ファンド」といいます。）
	DIAM国内株式アクティブ市場型ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「DIAM国内株式アクティブ市場型ファンド」といいます。）
	日本長期成長株集中投資ファンド（適格機関投資家専用） （以下、「日本長期成長株集中投資ファンド」といいます。）
海外株式	コクサイ計量株式ファンド（適格機関投資家専用） （以下、「コクサイ計量株式ファンド」といいます。） ※当作成期中に除外しました。
	ダイワ/GQGグローバル・エクイティ（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ/GQGグローバル・エクイティ」といいます。）
	ニッセイ/サンダース・グローバルバリュー株式ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「ニッセイ/サンダース・グローバルバリュー株式ファンド」といいます。）
	アイルランド籍の外国証券投資法人「マン・ファンズ・ピーエルシー」が発行する「マン・ニューメリック・エマーシング・マーケット・エクイティ」のクラスI投資証券（円建） （以下、「マン・ニューメリック・エマーシング・マーケット・エクイティ クラスI」といいます。）
国内債券	マニュライフ日本債券アクティブ・ファンドM（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「マニュライフ日本債券アクティブ・ファンドM」といいます。）
	明治安田日本債券アクティブ・ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「明治安田日本債券アクティブ・ファンド」といいます。）
海外債券	ダイワ世界債券ファンドM（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ世界債券ファンドM」といいます。）
	T・ロウ・プライス新興国債券オープンM（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「T・ロウ・プライス新興国債券オープンM」といいます。）
	ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM」といいます。）
	ブランディワイン外国債券ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「ブランディワイン外国債券ファンド」といいます。）
	ダイワ中長期世界債券ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ中長期世界債券ファンド」といいます。）
	アイルランド籍の外国証券投資法人「ゴールドマン・サックス・インスティテューショナル・ファンズ・ピーエルシー」が発行する「グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオII（FOF s用）」の投資証券（米ドル建） （以下、「グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオII」といいます。）
国内リート	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド
海外リート	ダイワ海外REIT・マザーファンド
コモディティ	Daiwa "RICI" Fund （以下、「ダイワ"RICI"ファンド」といいます。）

ライフハーモニー (ダイワ世界資産分散ファンド) (成長型)

<4723>

追加型投信／内外／資産複合
日経新聞掲載名：ライフH成長

第34期 2023年11月15日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、内外の株式・債券・リート（REIT）およびコモディティ（商品先物取引等）に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第34期末	基準価額	11,466円
	純資産総額	3,779百万円
第34期	騰落率	10.1%
	分配金	650円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を含めて計算したものです。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00（営業日のみ）
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書（全体版）」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

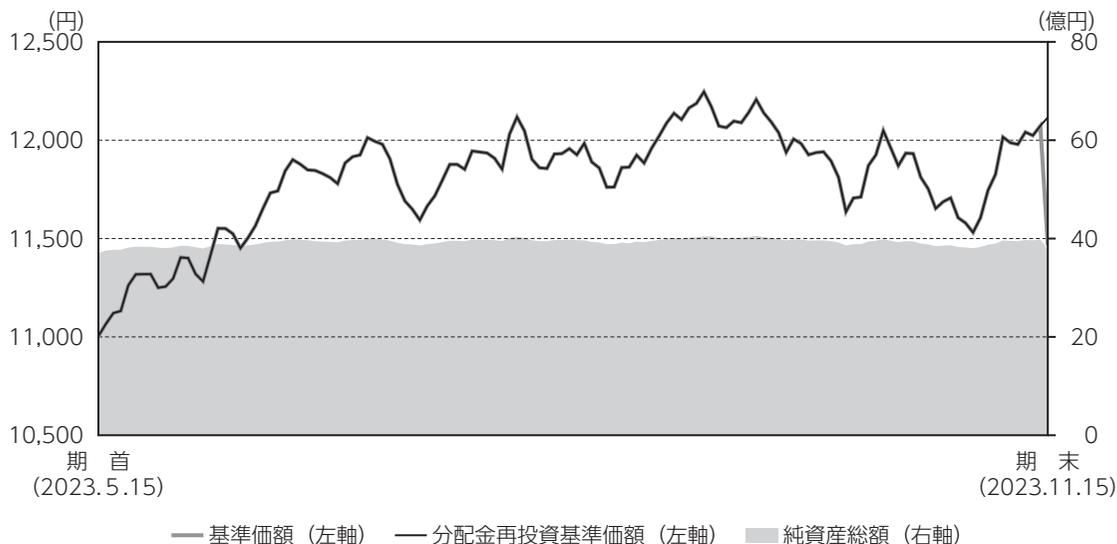
「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書（全体版）を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：11,004円

期末：11,466円（分配金650円）

騰落率：10.1%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

海外株式や国内株式を資産クラスとするファンドなどの上昇が、基準価額の主な上昇要因となりました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2023.5.16~2023.11.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	76円	0.641%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,806円です。
(投 信 会 社)	(31)	(0.260)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(42)	(0.359)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	1	0.004	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投 資 証 券)	(1)	(0.004)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 証 券)	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	2	0.014	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	78	0.660	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

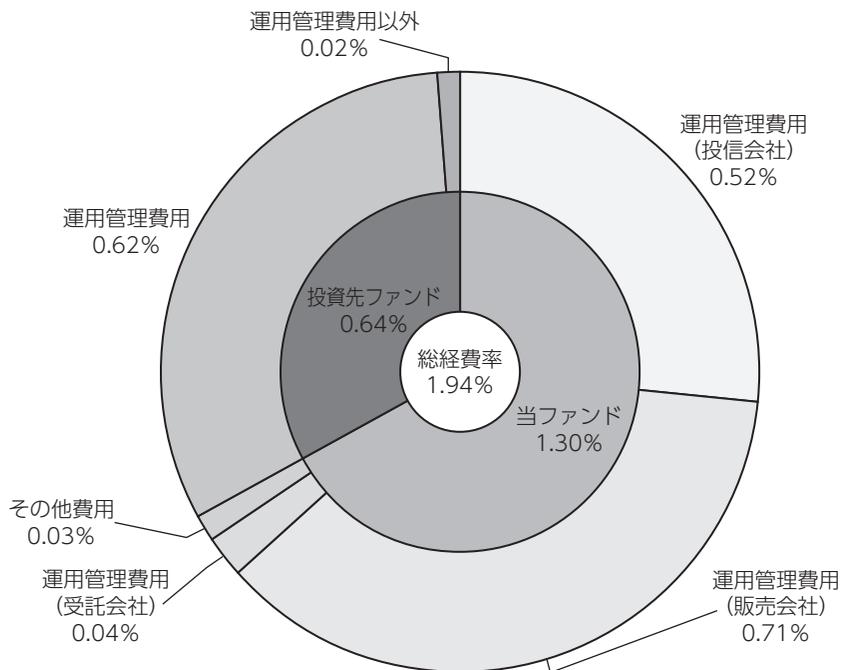
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.94%です。



総経費率 (①+②+③)	1.94%
①当ファンドの費用の比率	1.30%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.62%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

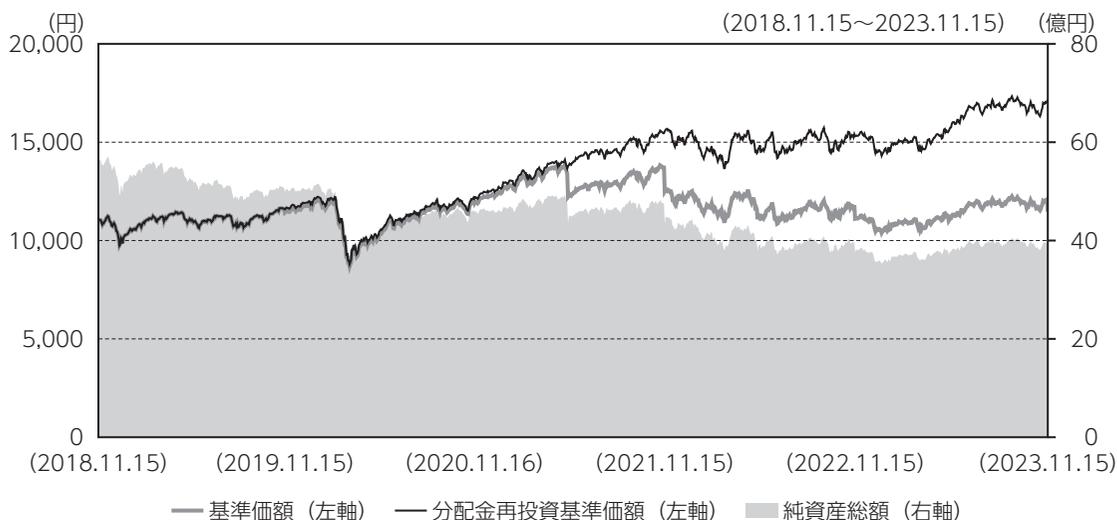
(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、2018年11月15日の基準価額をもとに指数化したものです。

	2018年11月15日 期初	2019年11月15日 決算日	2020年11月16日 決算日	2021年11月15日 決算日	2022年11月15日 決算日	2023年11月15日 決算日
基準価額 (円)	11,104	11,418	11,895	12,493	11,107	11,466
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	160	60	2,600	1,150	950
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	4.3	4.7	28.3	△1.6	12.1
純資産総額 (百万円)	5,672	4,990	4,574	4,330	3,751	3,779

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

投資環境について

(2023.5.16~2023.11.15)

■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、経済活動正常化や供給制約解消により企業業績の回復が期待されたこと、日銀新総裁が金融緩和継続の方針を強調し円安が進行したこと、米国著名投資家の強気見通しにより海外投資家の資金が大量に流入したことなどから、上昇基調で推移しました。2023年7月に入り、日銀の政策修正観測や米国における長期金利の上昇、中国の不動産大手の債務不履行懸念などから一時下落する場面もありましたが、8月半ばに発表された2023年4-6月期GDP（国内総生産）成長率が予想を上回る高い伸びとなったことなどが好感され、再び上昇しました。9月下旬以降は、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念されて反落しました。11月に入ると、円安進行や米国債利回りの低下を受け、上昇して当作成期末を迎えました。

■海外株式市況

海外株式市況は、先進国株式市場および新興国株式市場ともに上昇しました。

先進国株式市況は、米国では、当作成期首より地方銀行の経営不安や債務上限問題への懸念が上値を抑えた一方、予想を上回る企業決算の発表が好感され、底堅い展開となりました。2023年5月下旬からは、AI（人工知能）関連の半導体企業の強気見通しや債務上限問題の解決、インフレ率の鈍化などが好感され、大幅に上昇しました。8月以降は、米国国債の増発やFRB（米国連邦準備制度理事会）の政策金利見通しの引き上げ、政府機関の閉鎖懸念などから長期金利が大幅に上昇したことを受け、株価は下落しました。10月に入ると、つなぎ予算の成立によって政府機関の閉鎖が回避されて一時的に反発しましたが、景気の先行き不透明感や企業業績の伸びの鈍化、パレスチナ情勢の悪化、長期金利のさらなる上昇などが嫌気され、続落しました。当作成期末にかけては、インフレの落ち着きから利上げ打ち止め期待が高まったことなどを背景に、上昇しました。欧州株式市況は、弱い経済指標が欧州経済の先行き懸念を強めたことで2023年10月ごろには一時下落しましたが、その後は世界的な金利低下に伴い、上昇基調で推移しました。

新興国株式市況は、当作成期首より2023年7月末ごろまでは一時下落する局面もあったものの、中国の金融緩和期待などを背景に上昇しました。8月以降は、米国の長期金利の上昇に加え、中国の不動産大手の経営再建を巡る不透明感が意識されたことなどから、上値が重い展開となりました。11月に入ると、米国の利上げ打ち止め期待などから上昇して当作成期末を迎えました。

■国内債券市況

国内債券市況は、長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。

国内長期金利は、当作成期首より、日銀が長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）で許容する上限である0.5%が意識され、0.4%前後での推移が続きました。2023年7月には、日銀が金融政策

決定会合において運用を一部変更し、実質的に長期金利の許容上限を0.5%から1.0%に引き上げたことを受け、長期金利は0.6%程度まで上昇しました。その後も、金融政策の修正を想起させる植田日銀総裁の発言や、日銀が物価見通しを再び上昇修正するとの見方などにより、長期金利は上昇基調で推移し、10月には0.8%台まで上昇しました。10月末には、日銀が長短金利操作の再柔軟化を決定したことで金利は一時0.9%台半ばまで上昇したものの、当作成期末にかけては、米国金利の低下に連れて国内長期金利は低下（債券価格は上昇）基調で推移しました。

■海外債券市況

海外債券市況は、主要先進国債券の長期金利は上昇しました。新興国債券は、米ドル建新興国債券のスプレッド（米国国債との利回り格差）は縮小しました。

先進国債券市況は、米国では、当作成期首より、経済指標の上振れや過度な信用不安の後退などを背景に、早期の引き締め終了期待がはく落したことから、金利は上昇しました。2023年6月は、F R B（米国連邦準備制度理事会）が政策金利の据え置きを発表したものの今後の政策金利見通しを引き上げたことなどから、金利上昇が継続しました。7月には、米国を中心に景気の先行き不透明感が後退して期待インフレ率が上昇したことを受け、金利は上昇しました。8月は、底堅い経済指標を背景に利上げの継続スタンスが意識されたことに加え、財政赤字の拡大などによる国債の増発などが嫌気され、長期金利主導で上昇しました。9月は、F R Bが政策金利の据え置きを発表したものの、金融引き締め環境の長期化や底堅い米国経済見通しを示唆したことから、金利上昇が継続しました。当作成期末にかけては、追加利上げ観測が後退したことなどを背景に金利は低下しました。欧州でも、おおむね米国と同様の動きとなり、金利は上昇した後、2023年10月下旬ごろから当作成期末にかけて低下しました。

新興国債券市況では、米ドル建新興国債券のスプレッドは、米国経済の底堅さなどにより市場心理の改善などで、当作成期を通してみると縮小しました。

■国内リート市況

国内リート市況は下落しました。

国内リート市況は、当作成期首より、堅調な国内株式市況から投資家心理が改善したことを背景に一時上昇する局面もあった一方、公募増資に伴う需給の悪化が意識されたことなどから、2023年8月中旬ごろまではおおむね横ばいで推移しました。9月上旬には、長期金利上昇への警戒感の後退などが後押しして上昇しましたが、以降は日銀の政策修正観測から長期金利が上昇したことで、下落に転じました。当作成期末にかけては、日米の長期金利が低下に転じたものの、中東情勢の不安定化が嫌気され、おおむね横ばいでの推移となりました。

■海外リート市況

海外リート市況は下落しました。

海外リート市場は、当作成期首より、長期金利の高止まりや利上げ継続観測などが重しとなったものの、米国の債務上限問題の解決等が支援材料となり、2023年7月末ごろまで上昇基調で推移しました。

8月以降は、ジャクソンホール会議でのF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言に対する警戒感に加え、長期金利の上昇が嫌気されて軟調に推移しました。その後は、長期金利上昇の一服などから一時反発する局面もあったものの、10月末にかけては、米国の堅調な景気動向や原油高を背景とした長期金利上昇への懸念から、軟調な動きとなりました。当作成期末にかけては、欧米のインフレ率の鈍化によって利上げ終了観測が高まる中、長期金利が低下したことなどから反発しました。

■コモディティ（商品）市況

商品市況は上昇しました。

商品市況は、当作成期首より、米国の債務上限問題への懸念が後退したことや長期金利上昇の一服感から投資家のリスク選好度が高まり、原油などを中心に上昇基調で推移しました。2023年8月に入ると、中国の軟調な経済指標が懸念されたことでメタルセクターを中心に下落したものの、原油はサウジアラビアが追加減産を延長したことなどから上昇したことにより、商品市況も上昇しました。当作成期末にかけては、おおむね横ばいで推移しました。

■為替相場

為替相場は、対円で米ドル、ユーロともに上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、経済指標の上振れなどを背景に米国金利が上昇するに連れて上昇基調となりました。2023年6月に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）が政策金利見直しを引き上げた一方で、日銀は現状の金融緩和政策の維持を決定したことなどから、月末にかけて米ドルは対円での上昇幅を拡大しました。7月は、日本の政府要人等による円安けん制発言や日銀の政策運営の柔軟化決定を受け、米ドルは対円で下落（円高）しました。8月以降は、米国金利が上昇した一方で日銀は緩和的な金融政策の維持を発表したことから、米ドルは対円で上昇しました。当作成期末にかけても、引き続き米国金利の上昇に連れて上昇基調で推移しました。

ユーロ対円為替相場は、おおむね米ドルと同様の推移となったものの、2023年9月以降は、E C B（欧州中央銀行）が利上げ停止の可能性を示唆したことなどから、米ドルと比較して緩やかに上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

主として、内外の株式・債券・リートおよびコモディティ（商品先物取引等）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、中長期的に安定した信託財産の成長をめざして運用を行います。

- ・引続き成長性を重視し、各資産および組入ファンドを効率よく配分することをめざします。
- ・予想される経済・市場環境の変化を踏まえた上で、中長期的な観点から資産配分を決定します。
- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率よく生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

ポートフォリオについて

(2023.5.16~2023.11.15)

資産配分については、国内株式、海外株式の比率を引き上げ、国内債券、海外債券の比率を引き下げました。運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

組入ファンドの当作成期中の騰落率および組入比率

フ	ア	ン	ド	名	騰 落 率	組 入 比 率																										
						当作成期首	当作成期末																									
					%	%	%																									
国 内 株 式	J F l a g	中	小	型株ファンド	△10.2	6.1	5.8																									
	D I A M	国	内	株	式	ア	ク	ティ	ブ	市	場	型	フ	ン	ド	16.6	12.0	12.6														
																7.0	12.1	11.7														
海 外 株 式	ダイワ	/	G	Q	G	グ	ロ	ー	バ	ル	・	エ	ク	イ	ティ	24.9	9.9	9.9														
	ニッセイ	/	サン	ダ	ー	ス	・	グ	ロ	ー	バ	リ	ユ	ー	株	式	フ	ン	ド	17.6	25.5	27.4										
	マン	・	ニ	ュ	ー	メ	リ	ッ	ク	・	エ	マ	ー	ジ	ン	グ	・	マ	ー	ケ	ツ	・	エ	ク	イ	ティ	ク	ラ	ス	I	12.6	2.3
国 内 債 券	明	治	安	田	日	本	債	券	ア	ク	ティ	ブ	・	フ	ン	ド	△2.9	5.9	4.8													
海 外 債 券	T	・	ロ	ウ	・	プ	ラ	イ	ス	新	興	国	債	券	オ	ー	プ	M	11.0	2.0	1.9											
	ブ	ラ	ン	デ	ィ	ウ	ィ	ン	外	国	債	券	フ	ン	ド	4.6	3.0	2.9														
	ダイ	ワ	中	長	期	世	界	債	券	フ	ン	ド	4.5	7.9	5.9																	
	グ	ロ	ー	バ	ル	・	ハ	イ	・	イ	ー	ル	ド	・	ポ	ー	ト	フ	ォ	リ	オ	Ⅱ	13.5	2.0	2.1							
国 内 リート	ダイ	ワ	J	-	R	E	I	T	ア	ク	ティ	ブ	・	マ	ザ	ー	フ	ン	ド	0.5	4.9	4.9										
海 外 リート	ダイ	ワ	海	外	R	E	I	T	・	マ	ザ	ー	フ	ン	ド	8.6	3.0	3.0														
コモディティ	ダイ	ワ	"	R	I	C	I	"	フ	ン	ド	18.9	2.6	3.0																		

(注) 組入比率は純資産総額に対する比率。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2023年5月16日 ～2023年11月15日	
当期分配金（税込み） (円)		650
対基準価額比率 (%)		5.36
当期の収益 (円)		650
当期の収益以外 (円)		-
翌期繰越分配対象額 (円)		1,474

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	40.12円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	977.43
(c) 収益調整金		349.46
(d) 分配準備積立金		757.24
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		2,124.25
(f) 分配金		650.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		1,474.25

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

主として、内外の株式・債券・リートおよびコモディティ（商品先物取引等）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、中長期的に安定した信託財産の成長をめざして運用を行います。

- ・引き続き、成長性を重視し、各資産および組入ファンドを効率よく配分することをめざします。
- ・予想される経済・市場環境の変化を踏まえた上で、中長期的な観点から資産配分を決定します。
- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率よく生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。



お知らせ

■投資対象ファンドの変更について

投資対象ファンドから次のファンドを除外しました。
 コクサイ計量株式ファンド（適格機関投資家専用）



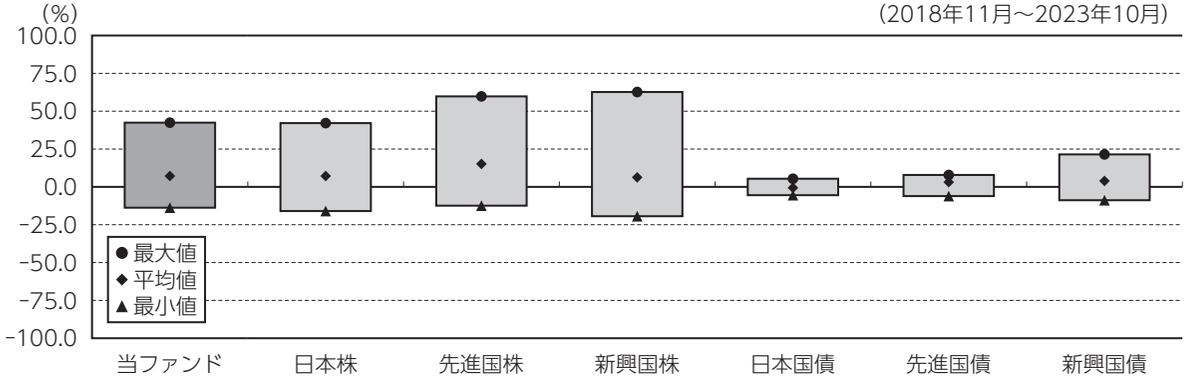
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2006年11月28日）
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	別に定める投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）
運用方法	<p>①主として、内外の株式・債券・リート（REIT）およびコモディティ（商品先物取引等）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、中長期的に安定した信託財産の成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②内外の株式・債券・リート（REIT）およびコモディティ（商品先物取引等）への資産配分、投資信託証券の選定、組入比率の決定にあたっては、成長性を重視してこれを行ないます。</p> <p>③資産配分、投資信託証券の選定、組入比率の決定は、（株）大和ファンド・コンサルティングの助言に基づきこれを行ないます。</p> <p>④投資信託証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>⑤保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。</p>
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に分配を行ないます。ただし、基準価額の水準等によっては、売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較

（2018年11月～2023年10月）



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	42.4	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
平均値	7.2	7.2	15.2	6.3	△0.6	3.1	3.9
最小値	△13.8	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J.P.X総研または株式会社J.P.X総研の関連会社（以下「J.P.X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ.P.Xが有します。J.P.Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任を負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



ファンドデータ

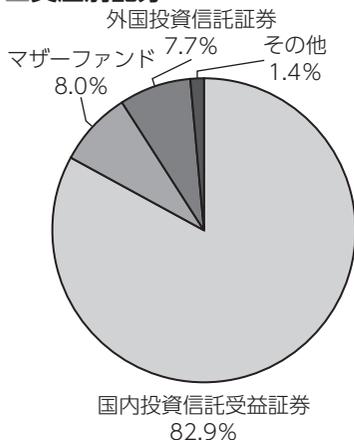
当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド等

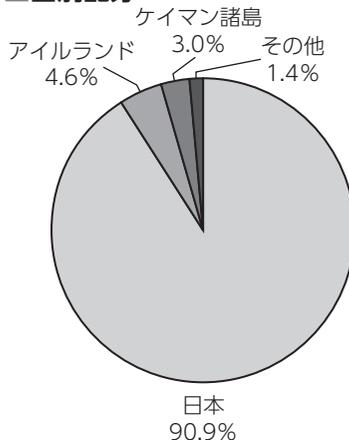
	比率
ニッセイ/サンダース・グローバルバリュー株式ファンド	27.4%
DIAM国内株式アクティブ市場型ファンド	12.6
日本長期成長株集中投資ファンド	11.7
ダイワ/GQGグローバル・エクイティ	9.9
ダイワ中長期世界債券ファンド	5.9
J Flag 中小型株ファンド	5.8
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	4.9
明治安田日本債券アクティブ・ファンド	4.8

	比率
ダイワ海外REIT・マザーファンド	3.0
ダイワ“RICI”ファンド	3.0
ブランディワイン外国債券ファンド	2.9
マン・ニューメリック・エマージング・マーケット・エクイティ クラスI	2.5
グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオII	2.1
T.ロウ・プライス 新興国債券オープンM	1.9
その他	1.4

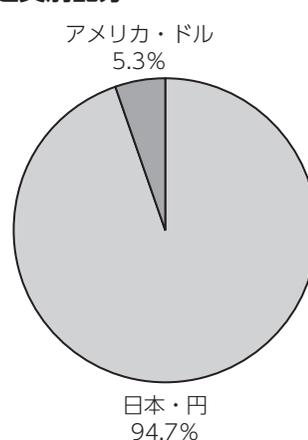
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2023年11月15日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項目	当期末
	2023年11月15日
純資産総額	3,779,946,040円
受益権総口数	3,296,533,383口
1万口当り基準価額	11,466円

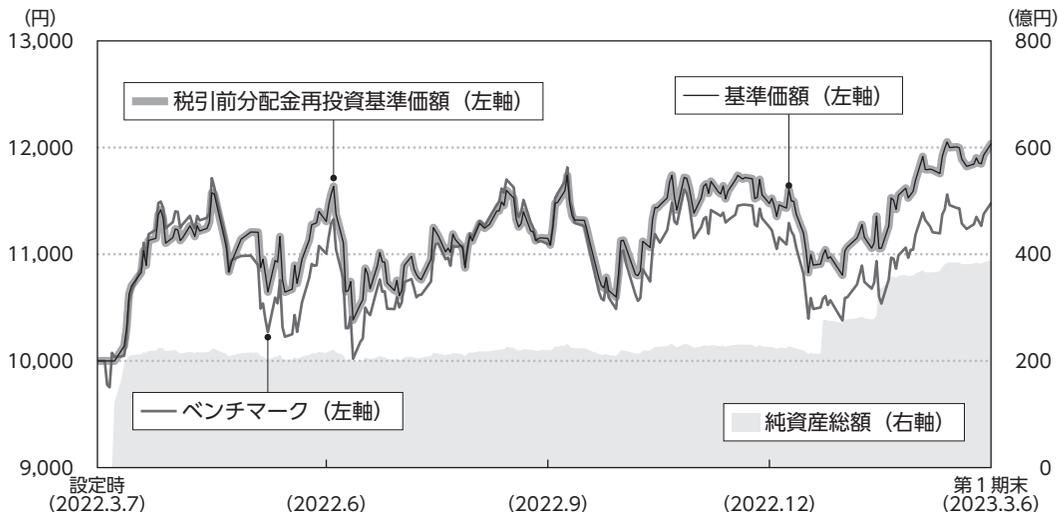
* 当期中における追加設定元本額は105,826,996円、同解約元本額は176,264,621円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

- ◆ニッセイ／サンダース・グローバルバリュー株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）
（作成対象期間 2022年3月7日～2023年3月6日）

基準価額等の推移



設定時	10,000円	既払分配金	0円
第1期末	12,035円	騰落率 (分配金再投資ベース)	20.4%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、設定時の基準価額にあわせて指数化しています。

(注2) ベンチマークはMSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）で、設定時を10,000として指数化しています。

1万口当たりの費用明細

項目	第1期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	83円	0.738%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は11,211円です。
(投信会社)	(80)	(0.715)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(1)	(0.005)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.018)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	5	0.048	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$ 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(株式)	(5)	(0.048)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	5	0.045	$\text{有価証券取引税} = \text{期中の有価証券取引税} / \text{期中の平均受益権口数}$ 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(5)	(0.045)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
その他費用	2	0.017	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.010)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.002)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	95	0.848	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

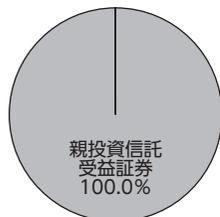
■組入ファンド

	第1期末 2023年3月6日
ニッセイ/サンダース・ グローバルバリュー株式マザーファンド	100.0%

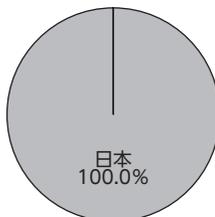
（注1）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）組入全ファンドを記載しています。

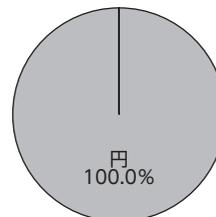
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分

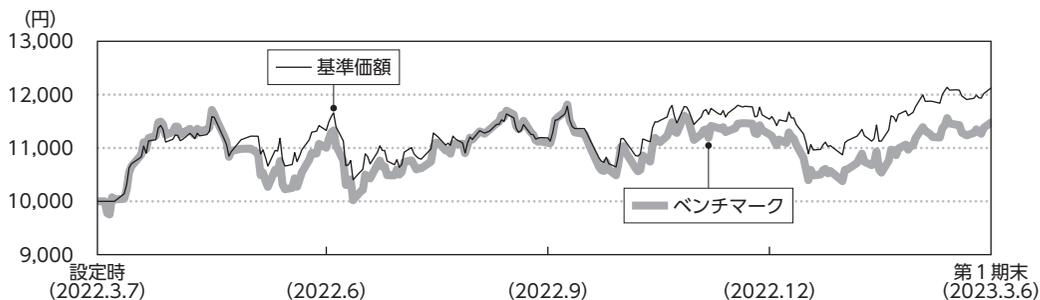


（注）資産別・国別・通貨別配分は、2023年3月6日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

※以下のファンドはニッセイ/サンダース・グローバルバリュー株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）が組み入れているファンドです。

◆ニッセイ/サンダース・グローバルバリュー株式マザーファンド

■基準価額の推移



（注）ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

■ 上位銘柄

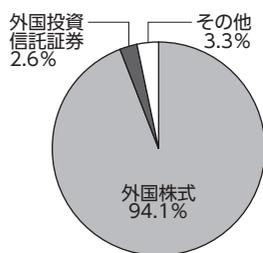
銘柄名	通貨	比率
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	米ドル	4.9%
MERCEDES-BENZ GROUP AG	ユーロ	4.6
ALPHABET INC-CL C	米ドル	4.5
SAMSUNG ELECTRONICS-GDR 144A	米ドル	4.5
MICROSOFT CORP	米ドル	4.4
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	ユーロ	3.7
APPLE INC	米ドル	3.6
UNITEDHEALTH GROUP INC	米ドル	3.5
META PLATFORMS INC-A	米ドル	3.5
BNP PARIBAS	ユーロ	3.5
組入銘柄数		50

■ 1万口当たりの費用明細

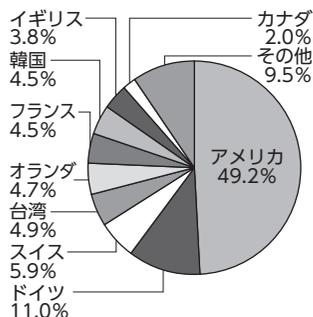
2022.3.7～2023.3.6

項目	金額
売買委託手数料	5円
（株式）	(5)
（投資信託証券）	(0)
有価証券取引税	5
（株式）	(5)
（投資信託証券）	(0)
その他費用	1
（保管費用）	(1)
（その他）	(0)
合計	12

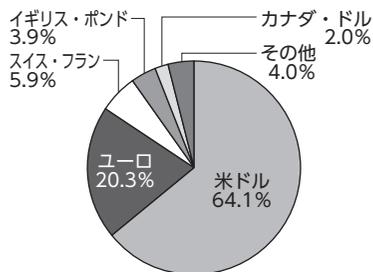
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

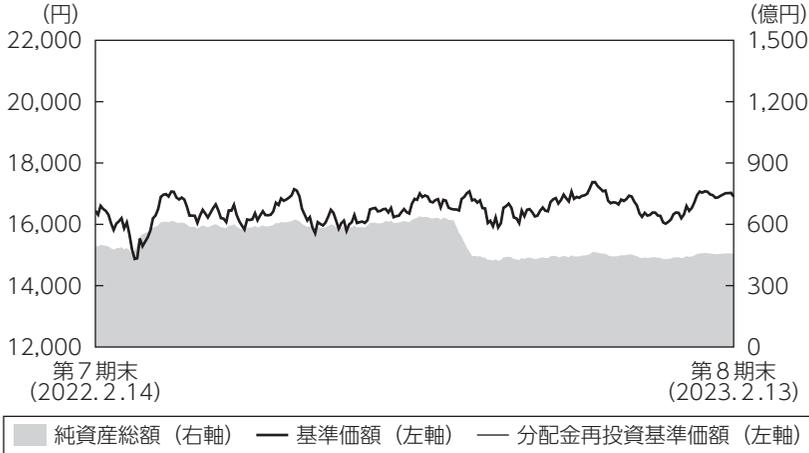
(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2023年3月6日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

◆DIAM国内株式アクティブ市場型ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

（作成対象期間 2022年2月15日～2023年2月13日）

■基準価額等の推移



第8期首：16,447円
 第8期末：16,905円
 （既払分配金0円）
 騰落率：2.8%
 （分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注3) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

1 万口当たりの費用明細

項目	第8期		項目の概要
	(2022年2月15日 ～2023年2月13日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	88円	0.532%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は16,477円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
（投信会社）	(80)	(0.488)	
（販売会社）	(3)	(0.016)	
（受託会社）	(5)	(0.027)	
(b) 売買委託手数料	16	0.097	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
（株式）	(16)	(0.097)	
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
（監査費用）	(0)	(0.001)	
（その他）	(0)	(0.000)	
合計	104	0.630	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

当ファンドの組入資産の内容（2023年2月13日現在）

（注）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

◆組入上位10銘柄（現物）

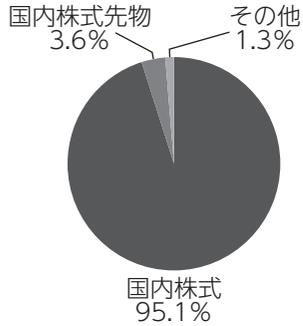
銘柄名	通貨	比率
ソニーグループ	日本・円	3.5%
日本電信電話	日本・円	3.3
三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	3.2
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	2.9
トヨタ自動車	日本・円	2.7
第一三共	日本・円	2.6
日立製作所	日本・円	2.5
キーエンス	日本・円	2.3
信越化学工業	日本・円	2.1
三菱商事	日本・円	1.9
組入銘柄数	110銘柄	

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

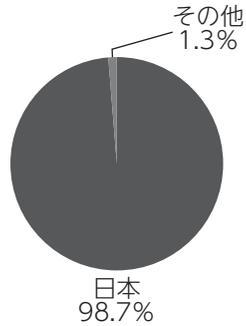
◆組入上位銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
TOPIX	買建	3.6%
組入銘柄数	1銘柄	

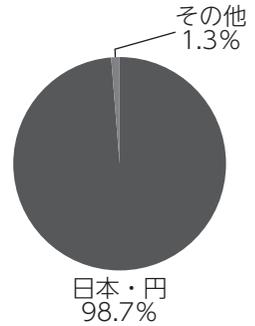
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



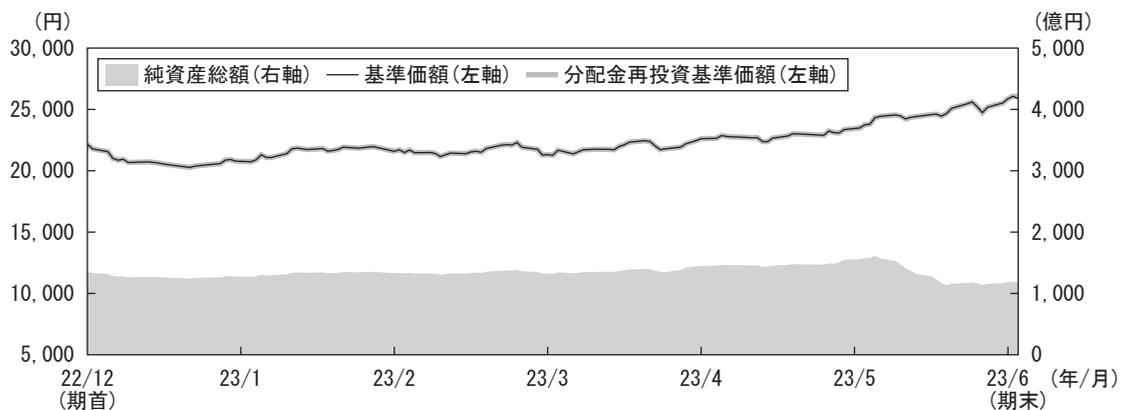
(注1) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。
 (注2) その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆日本長期成長株集中投資ファンド（適格機関投資家専用）

（作成対象期間 2022年12月16日～2023年6月15日）

◆基準価額等の推移について（2022年12月16日～2023年6月15日）



第17期首：22,167円

第17期末：25,878円

（当期中にお支払いした分配金：200円）

騰落率：+17.64%（分配金再投資ベース）

- (注1) 本ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません（以下同じ）。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2022年12月16日～2023年6月15日		
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社)	78円 (74)	0.354% (0.332)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価 ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(1)	(0.005)	
(受託会社)	(4)	(0.016)	
売買委託手数料 (株式)	7 (7)	0.032 (0.032)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に要するその他の諸費用
(その他)	(0)	(0.001)	
合計	85	0.387	

期中の平均基準価額は22,187円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

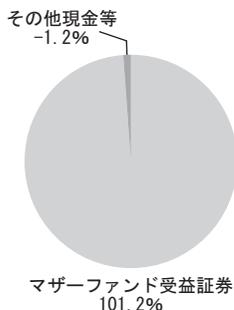
◆本ファンドの組入資産の内容（2023年6月15日現在）

○組入れファンド

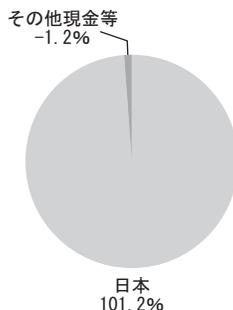
（組入銘柄数：1銘柄）

ファンド名	比率
日本長期成長株集中投資マザーファンド	101.2%

○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

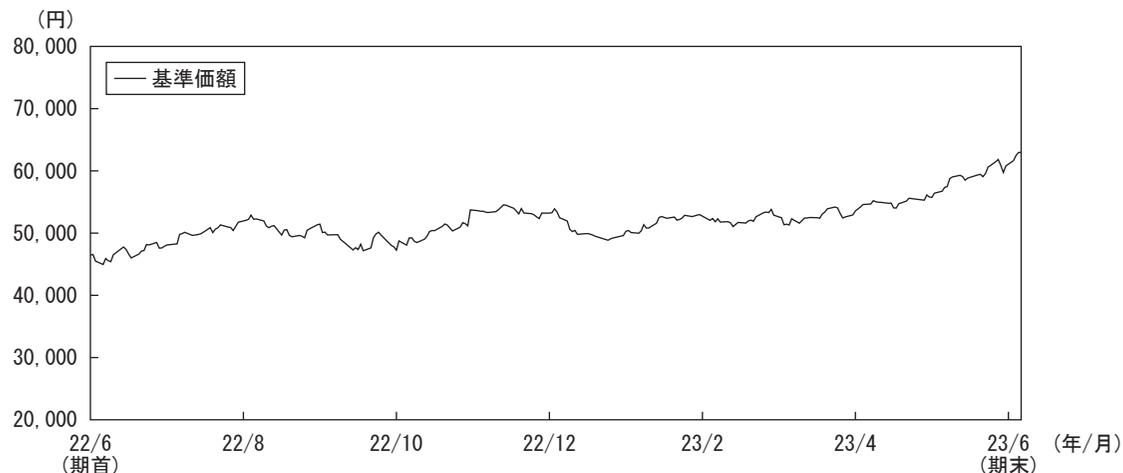


(注) 上記の比率は全て本ファンドの純資産総額に対する割合です。

※以下のファンドは日本長期成長株集中投資ファンド（適格機関投資家専用）が組み入れているファンドです。

◆日本長期成長株集中投資マザーファンド

◆基準価額等の推移について（2022年6月16日～2023年6月15日）



■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2022年6月16日～2023年6月15日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	30円 (30)	0.059% (0.059)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 信託事務処理等に要するその他の諸費用
合計	30	0.059	

期中の平均基準価額は51,649円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◆組入上位ファンドの概要

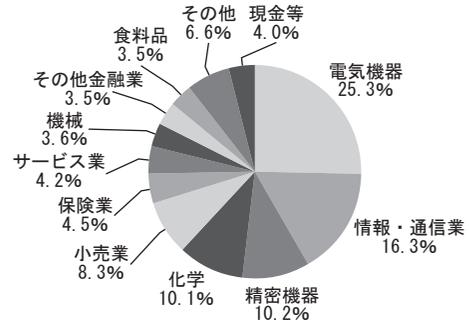
日本長期成長株集中投資マザーファンド（2023年6月15日現在）

○組入上位10銘柄

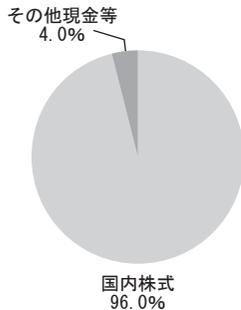
（組入銘柄数：32銘柄）

	銘柄	業種	市場	比率
1	ソニーグループ	電気機器	プライム市場	5.9%
2	アドバンテスト	電気機器	プライム市場	5.2%
3	東京海上ホールディングス	保険業	プライム市場	4.5%
4	信越化学工業	化学	プライム市場	4.4%
5	ニトリホールディングス	小売業	プライム市場	4.2%
6	リクルートホールディングス	サービス業	プライム市場	4.2%
7	HOYA	精密機器	プライム市場	4.0%
8	富士電機	電気機器	プライム市場	3.9%
9	カブコン	情報・通信業	プライム市場	3.6%
10	オリンパス	精密機器	プライム市場	3.5%

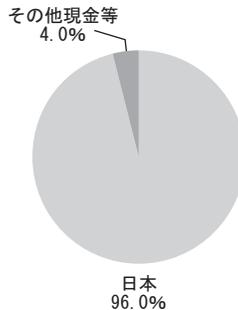
○業種別配分



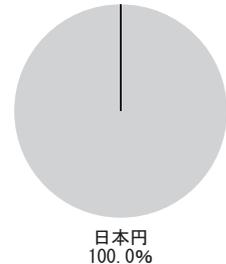
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注1）組入上位10銘柄、業種別配分、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは組入れファンドの直近の決算日時点のものです。

（注2）上記の比率は全て組入れファンドの純資産総額に対する割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

ライフハーモニー (ダイワ世界資産分散ファンド) (安定型)

<4724>

追加型投信／内外／資産複合
日経新聞掲載名：ライフH安定

第34期 2023年11月15日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、内外の株式・債券・リート（REIT）およびコモディティ（商品先物取引等）に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第34期末	基準価額	10,860円
	純資産総額	1,244百万円
第34期	騰落率	3.8%
	分配金	150円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を含めて計算したものです。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00（営業日のみ）
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書（全体版）」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



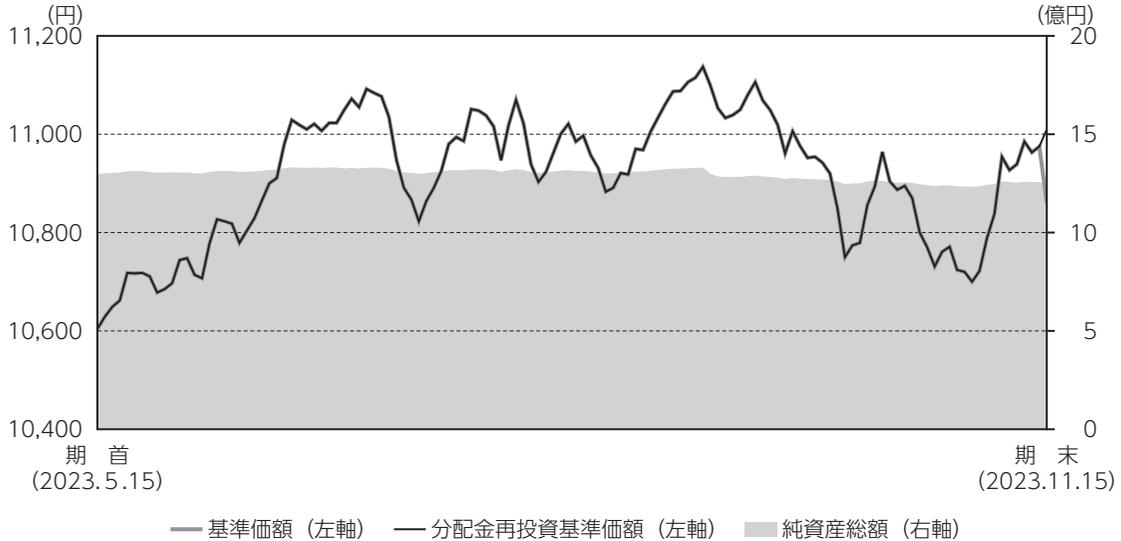
見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法
上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書（全体版）を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：10,604円

期末：10,860円（分配金150円）

騰落率：3.8%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

海外株式や海外債券を資産クラスとするファンドなどの上昇が、基準価額の主な上昇要因となりました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2023.5.16~2023.11.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	70円	0.641%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,918円です。
(投 信 会 社)	(28)	(0.260)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(39)	(0.359)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.004	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投 資 証 券)	(0)	(0.004)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 証 券)	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	4	0.033	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.028)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	74	0.679	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

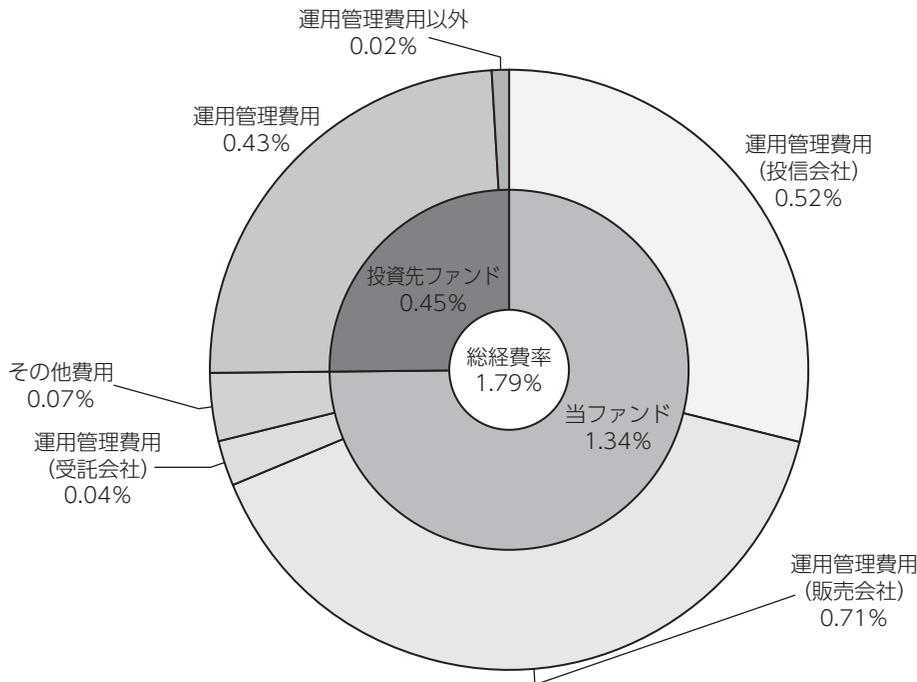
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.79%です。



総経費率 (①+②+③)	1.79%
①当ファンドの費用の比率	1.34%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.43%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

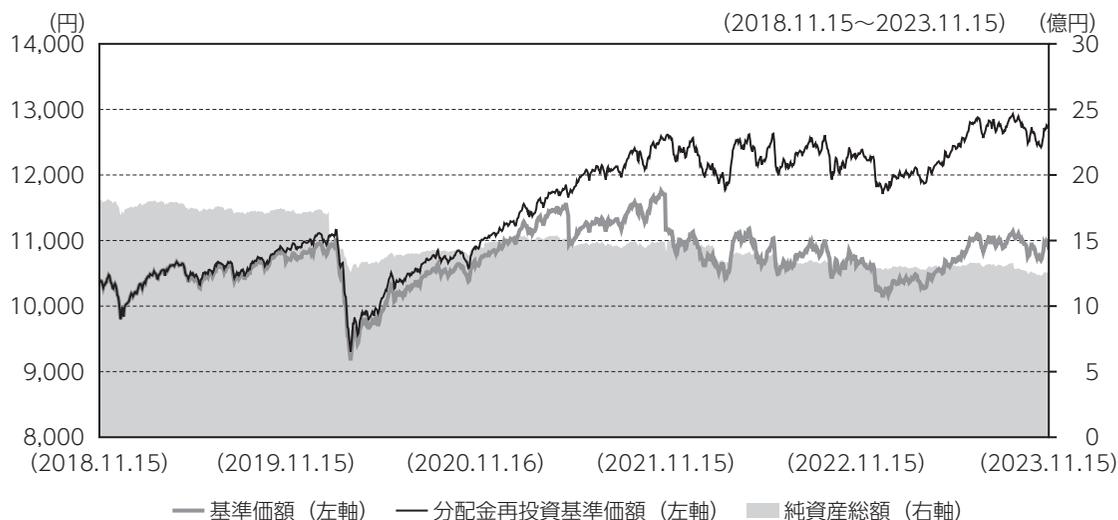
(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、2018年11月15日の基準価額をもとに指数化したものです。

	2018年11月15日 期初	2019年11月15日 決算日	2020年11月16日 決算日	2021年11月15日 決算日	2022年11月15日 決算日	2023年11月15日 決算日
基準価額 (円)	10,407	10,669	10,619	11,139	10,609	10,860
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	150	100	1,100	250	200
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	4.0	0.5	15.6	△2.5	4.3
純資産総額 (百万円)	1,818	1,714	1,435	1,414	1,316	1,244

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

投資環境について

(2023.5.16~2023.11.15)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、経済活動正常化や供給制約解消により企業業績の回復が期待されたこと、日銀新総裁が金融緩和継続の方針を強調し円安が進行したこと、米国著名投資家の強気見通しにより海外投資家の資金が大量に流入したことなどから、上昇基調で推移しました。2023年7月に入り、日銀の政策修正観測や米国における長期金利の上昇、中国の不動産大手の債務不履行懸念などから一時下落する場面もありましたが、8月半ばに発表された2023年4-6月期GDP（国内総生産）成長率が予想を上回る高い伸びとなったことなどが好感され、再び上昇しました。9月下旬以降は、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念されて反落しました。11月に入ると、円安進行や米国債利回りの低下を受け、上昇して当作成期末を迎えました。

海外株式市況

海外株式市況は、先進国株式市場および新興国株式市場ともに上昇しました。

先進国株式市況は、米国では、当作成期首より地方銀行の経営不安や債務上限問題への懸念が上値を抑えた一方、予想を上回る企業決算の発表が好感され、底堅い展開となりました。2023年5月下旬からは、AI（人工知能）関連の半導体企業の強気見通しや債務上限問題の解決、インフレ率の鈍化などが好感され、大幅に上昇しました。8月以降は、米国国債の増発やFRB（米国連邦準備制度理事会）の政策金利見通しの引き上げ、政府機関の閉鎖懸念などから長期金利が大幅に上昇したことを受け、株価は下落しました。10月に入ると、つなぎ予算の成立によって政府機関の閉鎖が回避されて一時的に反発しましたが、景気の先行き不透明感や企業業績の伸びの鈍化、パレスチナ情勢の悪化、長期金利のさらなる上昇などが嫌気され、続落しました。当作成期末にかけては、インフレの落ち着きから利上げ打ち止め期待が高まったことなどを背景に、上昇しました。欧州株式市況は、弱い経済指標が欧州経済の先行き懸念を強めたことで2023年10月ごろには一時下落しましたが、その後は世界的な金利低下に伴い、上昇基調で推移しました。

新興国株式市況は、当作成期首より2023年7月末ごろまでは一時下落する局面もあったものの、中国の金融緩和期待などを背景に上昇しました。8月以降は、米国の長期金利の上昇に加え、中国の不動産大手の経営再建を巡る不透明感が意識されたことなどから、上値が重い展開となりました。11月に入ると、米国の利上げ打ち止め期待などから上昇して当作成期末を迎えました。

国内債券市況

国内債券市況は、長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。

国内長期金利は、当作成期首より、日銀が長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）で許容する上限である0.5%が意識され、0.4%前後での推移が続きました。2023年7月には、日銀が金融政策

決定会合において運用を一部変更し、実質的に長期金利の許容上限を0.5%から1.0%に引き上げたことを受け、長期金利は0.6%程度まで上昇しました。その後も、金融政策の修正を想起させる植田日銀総裁の発言や、日銀が物価見通しを再び上昇修正するとの見方などにより、長期金利は上昇基調で推移し、10月には0.8%台まで上昇しました。10月末には、日銀が長短金利操作の再柔軟化を決定したことで金利は一時0.9%台半ばまで上昇したものの、当作成期末にかけては、米国金利の低下に連れて国内長期金利は低下（債券価格は上昇）基調で推移しました。

■海外債券市況

海外債券市況は、主要先進国債券の長期金利は上昇しました。新興国債券は、米ドル建新興国債券のスプレッド（米国国債との利回り格差）は縮小しました。

先進国債券市況は、米国では、当作成期首より、経済指標の上振れや過度な信用不安の後退などを背景に、早期の引き締め終了期待がはく落したことから、金利は上昇しました。2023年6月は、F R B（米国連邦準備制度理事会）が政策金利の据え置きを発表したものの今後の政策金利見通しを引き上げたことなどから、金利上昇が継続しました。7月には、米国を中心に景気の先行き不透明感が後退して期待インフレ率が上昇したことを受け、金利は上昇しました。8月は、底堅い経済指標を背景に利上げの継続スタンスが意識されたことに加え、財政赤字の拡大などによる国債の増発などが嫌気され、長期金利主導で上昇しました。9月は、F R Bが政策金利の据え置きを発表したものの、金融引き締め環境の長期化や底堅い米国経済見通しを示唆したことから、金利上昇が継続しました。当作成期末にかけては、追加利上げ観測が後退したことなどを背景に金利は低下しました。欧州でも、おおむね米国と同様の動きとなり、金利は上昇した後、2023年10月下旬ごろから当作成期末にかけて低下しました。

新興国債券市況では、米ドル建新興国債券のスプレッドは、米国経済の底堅さなどにより市場心理の改善などで、当作成期を通してみると縮小しました。

■国内リート市況

国内リート市況は下落しました。

国内リート市況は、当作成期首より、堅調な国内株式市況から投資家心理が改善したことを背景に一時上昇する局面もあった一方、公募増資に伴う需給の悪化が意識されたことなどから、2023年8月中旬ごろまではおおむね横ばいで推移しました。9月上旬には、長期金利上昇への警戒感の後退などが後押しして上昇しましたが、以降は日銀の政策修正観測から長期金利が上昇したことで、下落に転じました。当作成期末にかけては、日米の長期金利が低下に転じたものの、中東情勢の不安定化が嫌気され、おおむね横ばいでの推移となりました。

■海外リート市況

海外リート市況は下落しました。

海外リート市場は、当作成期首より、長期金利の高止まりや利上げ継続観測などが重しとなったものの、米国の債務上限問題の解決等が支援材料となり、2023年7月末ごろまで上昇基調で推移しました。

8月以降は、ジャクソンホール会議でのF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言に対する警戒感に加え、長期金利の上昇が嫌気されて軟調に推移しました。その後は、長期金利上昇の一服などから一時反発する局面もあったものの、10月末にかけては、米国の堅調な景気動向や原油高を背景とした長期金利上昇への懸念から、軟調な動きとなりました。当作成期末にかけては、欧米のインフレ率の鈍化によって利上げ終了観測が高まる中、長期金利が低下したことなどから反発しました。

■コモディティ（商品）市況

商品市況は上昇しました。

商品市況は、当作成期首より、米国の債務上限問題への懸念が後退したことや長期金利上昇の一服感から投資家のリスク選好度が高まり、原油などを中心に上昇基調で推移しました。2023年8月に入ると、中国の軟調な経済指標が懸念されたことでメタルセクターを中心に下落したものの、原油はサウジアラビアが追加減産を延長したことなどから上昇したことにより、商品市況も上昇しました。当作成期末にかけては、おおむね横ばいで推移しました。

■為替相場

為替相場は、対円で米ドル、ユーロともに上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、経済指標の上振れなどを背景に米国金利が上昇するに連れて上昇基調となりました。2023年6月に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）が政策金利見直しを引き上げた一方で、日銀は現状の金融緩和政策の維持を決定したことなどから、月末にかけて米ドルは対円での上昇幅を拡大しました。7月は、日本の政府要人等による円安けん制発言や日銀の政策運営の柔軟化決定を受け、米ドルは対円で下落（円高）しました。8月以降は、米国金利が上昇した一方で日銀は緩和的な金融政策の維持を発表したことから、米ドルは対円で上昇しました。当作成期末にかけても、引き続き米国金利の上昇に連れて上昇基調で推移しました。

ユーロ対円為替相場は、おおむね米ドルと同様の推移となったものの、2023年9月以降は、E C B（欧州中央銀行）が利上げ停止の可能性を示唆したことなどから、米ドルと比較して緩やかに上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

主として、内外の株式・債券・リートおよびコモディティ（商品先物取引等）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、中長期的に安定した信託財産の成長をめざして運用を行います。

- ・引続きリスク分散を重視し、各資産および組入ファンドを効率よく配分することをめざします。
- ・予想される経済・市場環境の変化を踏まえた上で、中長期的な観点から資産配分を決定します。
- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率よく生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

ポートフォリオについて

(2023.5.16~2023.11.15)

資産配分については、国内株式、海外株式の比率を引き上げ、国内債券、海外債券の比率を引き下げました。運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

組入ファンドの当作成期中の騰落率および組入比率

フ ア ン ド 名	騰 落 率	組 入 比 率		
		当 作 成 期 首	当 作 成 期 末	
	%	%	%	
国 内 株 式	J F l a g 中小型株ファンド	△10.2	3.1	2.7
	D I A M国内株式アクティブ市場型ファンド	16.6	6.0	6.9
	日本長期成長株集中投資ファンド	7.0	5.0	4.8
海 外 株 式	ダイワ/GQGグローバル・エクイティ	24.9	4.9	5.1
	ニッセイ/サンダース・グローバルバリュース株式ファンド	17.6	3.9	6.0
国 内 債 券	マニュライフ日本債券アクティブ・ファンドM	△2.8	18.8	18.6
	明治安田日本債券アクティブ・ファンド	△2.9	18.8	17.7
海 外 債 券	T. ロウ・プライス新興国債券オープンM	11.0	4.8	4.9
	ブランディワイン外国債券ファンド	4.6	4.8	5.0
	ダイワ中長期世界債券ファンド	4.5	13.9	12.0
	グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオⅡ	13.5	2.0	2.3
国 内 リ ー ト	ダイワJ-R E I Tアクティブ・マザーファンド	0.5	5.0	4.9
海 外 リ ー ト	ダイワ海外R E I T・マザーファンド	8.6	3.0	3.0
コモディティ	ダイワ“R I C I”ファンド	18.9	4.3	5.3

(注) 組入比率は純資産総額に対する比率。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2023年5月16日 ～2023年11月15日	
当期分配金（税込み） (円)		150
対基準価額比率 (%)		1.36
当期の収益 (円)		150
当期の収益以外 (円)		-
翌期繰越分配対象額 (円)		1,015

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	35.49円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	136.85
(c) 収益調整金		300.95
(d) 分配準備積立金		692.56
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		1,165.86
(f) 分配金		150.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		1,015.86

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

主として、内外の株式・債券・リートおよびコモディティ（商品先物取引等）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、中長期的に安定した信託財産の成長をめざして運用を行います。

- ・引き続き、リスク分散を重視し、各資産および組入ファンドを効率よく配分することをめざします。
- ・予想される経済・市場環境の変化を踏まえた上で、中長期的な観点から資産配分を決定します。
- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率よく生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。



お知らせ

■投資対象ファンドの変更について

投資対象ファンドから次のファンドを除外しました。
 コクサイ計量株式ファンド（適格機関投資家専用）

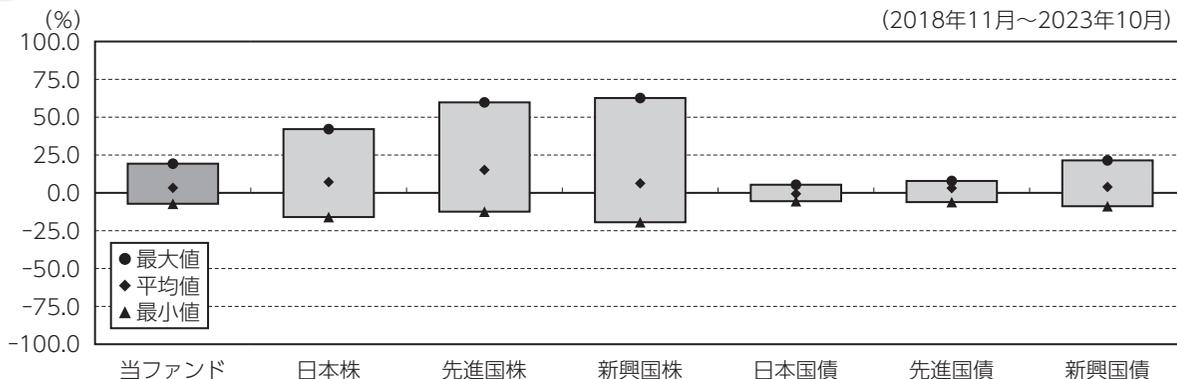


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2006年11月28日）
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	別に定める投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）
運用方法	<p>①主として、内外の株式・債券・リート（REIT）およびコモディティ（商品先物取引等）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、中長期的に安定した信託財産の成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②内外の株式・債券・リート（REIT）およびコモディティ（商品先物取引等）への資産配分、投資信託証券の選定、組入比率の決定にあたっては、リスク分散を重視してこれを行ないます。</p> <p>③資産配分、投資信託証券の選定、組入比率の決定は、（株）大和ファンド・コンサルティングの助言に基づきこれを行ないません。</p> <p>④投資信託証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>⑤保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。</p>
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に分配を行ないます。ただし、基準価額の水準等によっては、売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	19.3	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
平均値	3.3	7.2	15.2	6.3	-0.6	3.1	3.9
最小値	-7.2	-16.0	-12.4	-19.4	-5.5	-6.1	-8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J.P.X総研または株式会社J.P.X総研の関連会社（以下「J.P.X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ.P.Xが有します。J.P.Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任を負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性、正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



ファンドデータ

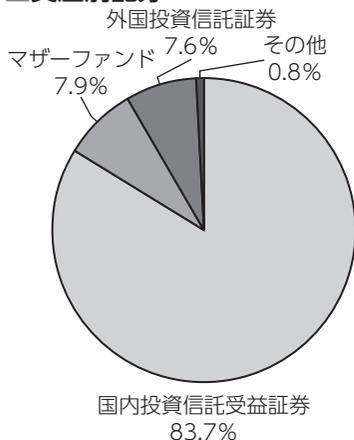
当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド等

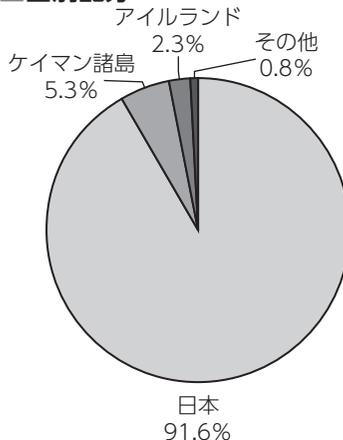
	比率
マニユライフ日本債券アクティブ・ファンドM	18.6%
明治安田日本債券アクティブ・ファンド	17.7%
ダイワ中長期世界債券ファンド	12.0%
D I A M国内株式アクティブ市場型ファンド	6.9%
ニッセイ/サンダース・グローバルバリュー株式ファンド	6.0%
ダイワ“R I C I”ファンド	5.3%
ダイワ/GQGグローバル・エクイティ	5.1%
ブランディウィン外国債券ファンド	5.0%

	比率
T.ロウ・プライス 新興国債券オープンM	4.9%
ダイワJーREITアクティブ・マザーファンド	4.9%
日本長期成長株集中投資ファンド	4.8%
ダイワ海外REIT・マザーファンド	3.0%
J F l a g 中小型株ファンド	2.7%
グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオⅡ	2.3%
その他	0.8%

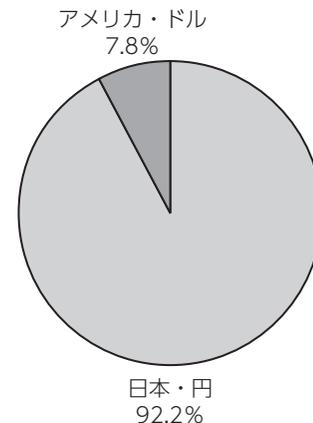
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2023年11月15日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項 目	当 期 末
	2023年11月15日
純資産総額	1,244,271,181円
受益権総口数	1,145,720,394口
1万口当り基準価額	10,860円

* 当期中における追加設定元本額は10,285,569円、同解約元本額は86,939,109円です。

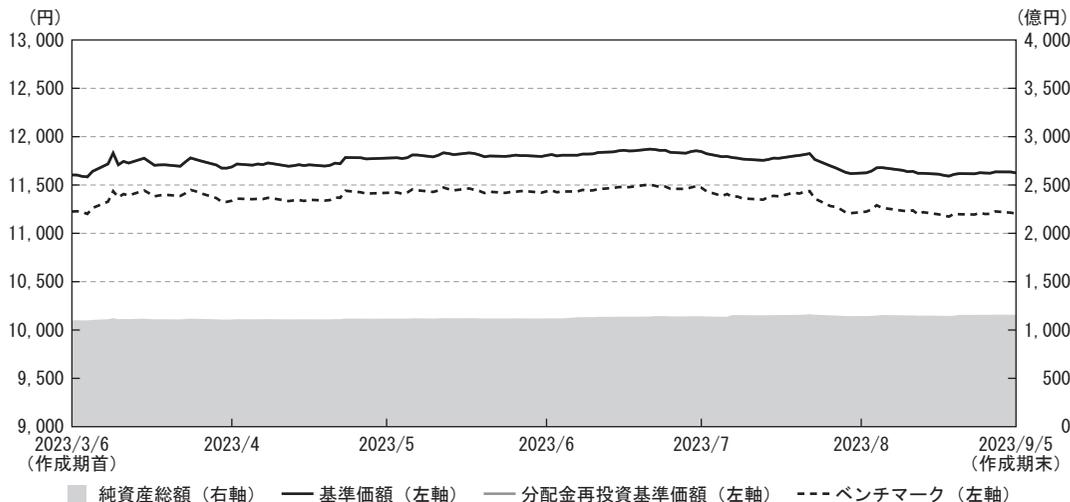
* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆マニュライフ日本債券アクティブ・ファンドM（FOF s用）（適格機関投資家専用）

（作成対象期間 2023年3月7日～2023年9月5日）

■基準価額等の推移（2023年3月7日から2023年9月5日まで）



作成期首：11,604円

作成期末：11,625円（既払分配金0円）

騰落率：0.2%（分配金再投資ベース）

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資（複利運用）したものととして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドのベンチマークは、「NOMURA-BPI総合」です。当ベンチマークは、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、委託会社が算出したものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益状況を示すものではありません。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第145期～第150期 (2023年3月7日～2023年9月5日)		項目の概要
	金額	比率	
	平均基準価額	11,750円	
(a) 信託報酬 （投信会社） （販売会社） （受託会社）	19円 (17) (1) (1)	0.165% (0.149) (0.005) (0.011)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 ・委託した資金の運用の対価 ・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 ・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料 （先物・オプション）	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) 有価証券取引税	—	—	(d) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用 （保管費用） （監査費用） （その他）	0 (0) (0) (0)	0.003 (0.000) (0.001) (0.002)	(e) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 その他費用 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	19	0.168	

*作成期間の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

*売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

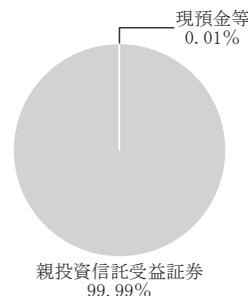
当該投資信託のデータ

■ 当該ファンドの組入資産の内容

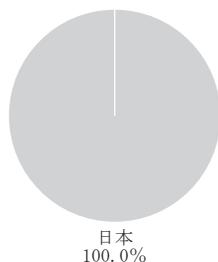
○ 組入（上位）ファンド（1銘柄）

銘柄名	第150期末 2023年9月5日	
	マニュライフ日本債券アクティブ・マザーファンド	99.99%
現預金等	0.01%	

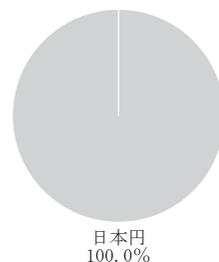
○ 資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

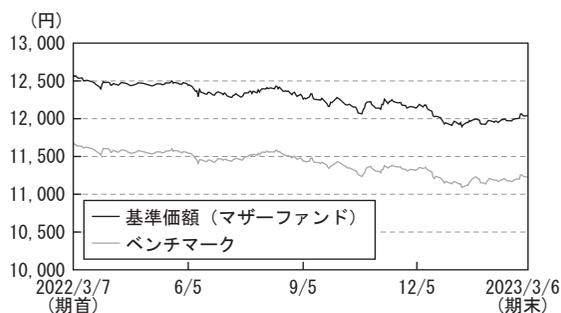


- (注1) 組入比率は純資産総額に対する比率です。
- (注2) 計理処理の仕組み上、「現預金等」の数値がマイナスになることがあります。
- (注3) 数値を四捨五入しているため、合計値が100%にならないことがあります。
- (注4) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

※以下のファンドはマニユライフ日本債券アクティブ・ファンドM（F O F s 用）（適格機関投資家専用）が組み入れているファンドです。

◆マニユライフ日本債券アクティブ・マザーファンド（2022年3月8日から2023年3月6日まで）

○基準価額等の推移



※当ファンドのベンチマークは、「NOMURA-BPI総合」です。当ベンチマークは、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、委託会社が算出したものです。

○組入上位10銘柄

（組入銘柄数136銘柄）

	名称	債券種別	比率
1	第369回利付国債（10年）	国債	10.39%
2	第67回利付国債（30年）	国債	6.10%
3	第182回利付国債（20年）	国債	5.41%
4	第71回利付国債（30年）	国債	4.63%
5	第4回ソフトバンクグループ株式会社社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	事業債	4.32%
6	第1回武田薬品工業株式会社社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	事業債	4.05%
7	第1回株式会社大和証券グループ本社社任意償還条項付無担保永久社債	事業債	3.16%
8	第2回三井住友海上火災保険株式会社社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	事業債	3.02%
9	第174回利付国債（20年）	国債	2.89%
10	第15回利付国債（40年）	国債	2.63%

- ※組入比率は純資産総額に対する比率です。
- ※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。また、上記銘柄について将来の組入れを保証するものではありません。
- ※組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

○ 1万口当たりの費用明細

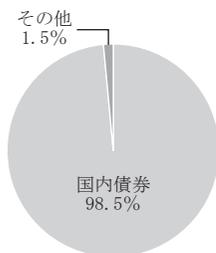
項目	当期		項目の概要
	(2022年3月8日～2023年3月6日)		
	金額	比率	
平均基準価額	12,250円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 売買委託手数料 （先物・オプション）	0円 (0)	0.001% (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 （保管費用） （その他）	0 (0) (0)	0.002 (0.000) (0.002)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他費用 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	0	0.003	

* 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

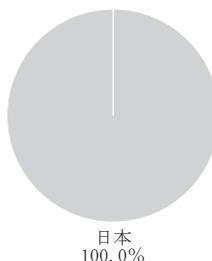
* 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

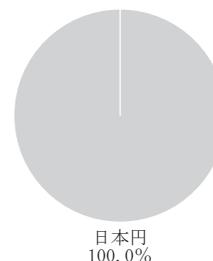
○ 資産別配分



○ 国別配分



○ 通貨別配分



※比率は純資産総額に対する比率です。

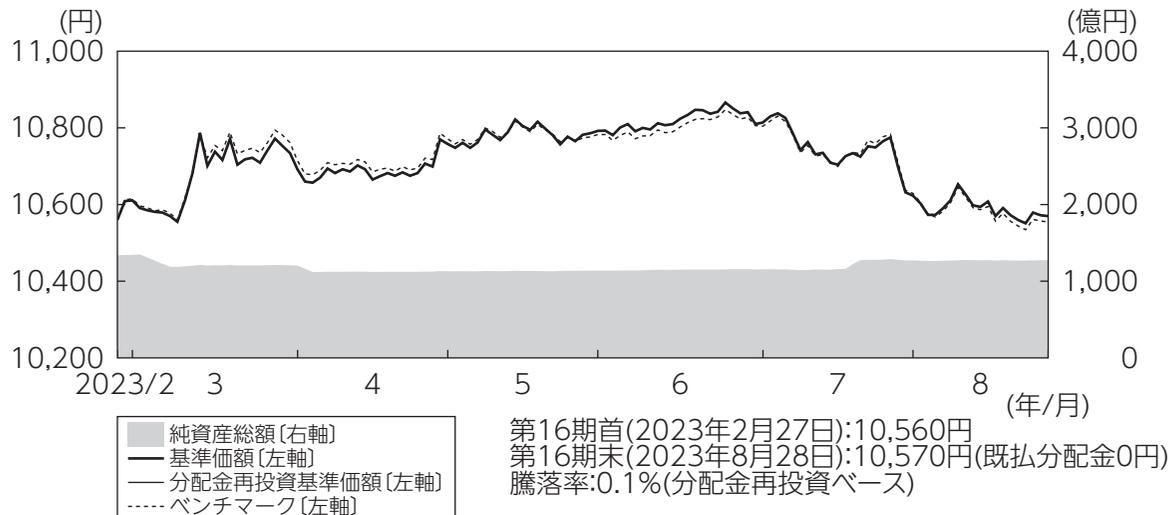
※各数値を四捨五入しているため、合計値が100%にならないことがあります。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆明治安田日本債券アクティブ・ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用）

（作成対象期間 2023年2月28日～2023年8月28日）

○基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 ※ベンチマークはNOMURA-BPI総合であり、期首の基準価額に合わせて指数化しております。

○1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	11円	0.099%	信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率
（投信会社）	(9)	(0.088)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
（販売会社）	(0)	(0.003)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(1)	(0.008)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.000	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	11	0.101	

期中の平均基準価額は10,723円です。

※期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 ※消費税は報告日の税率を採用しています。
 ※各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 ※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○国内債券上位銘柄

組入銘柄数：128

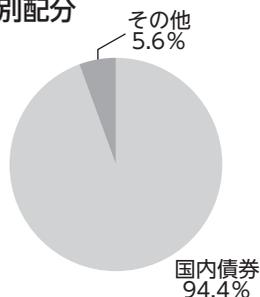
	銘柄名	債券種類	利率(%)	償還日	組入比率(%)
1	第185回 利付国債20年	国債	1.1	2043年 6月20日	5.7
2	第2回 ヒューリック無担保社債（劣後特約付）	社債	1.28	2055年 7月 2日	3.9
3	第1回 武田薬品工業無担保社債（劣後特約付）	社債	1.72	2079年 6月 6日	3.8
4	第15回 みずほフィナンシャルグループ無担保永久社債（劣後特約付）	社債	1.785	—	3.5
5	第360回 利付国債10年	国債	0.1	2030年 9月20日	3.5
6	第1回 アサヒグループホールディングス無担保社債（劣後特約付）	社債	0.97	2080年10月15日	2.8
7	第1回 住友化学無担保社債（劣後特約付）	社債	1.3	2079年12月13日	2.7
8	第9回 ビー・ピー・シー・イー・エス・エー円貨社債（劣後特約付）	社債	1.1	2031年12月16日	2.6
9	第18回 光通信無担保社債	社債	1.79	2033年 3月23日	2.3
10	第371回 利付国債10年	国債	0.4	2033年 6月20日	2.3

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

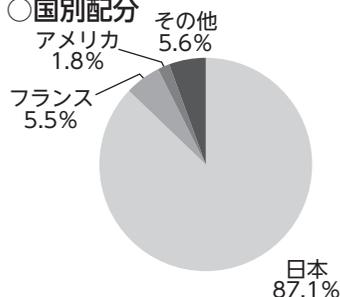
※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

※上記のうち、償還日が「—」の場合は、永久債です。

○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



※当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

※国別配分は、原則として発行国もしくは投資国を表示しています。

※その他は円建ての金融資産等です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆ダイワ中長期世界債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

（作成対象期間 2022年5月17日～2023年5月15日）

■基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022.5.17~2023.5.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	33円	0.297%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,015円です。
(投 信 会 社)	(30)	(0.274)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.005)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.018)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	－	－	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	3	0.030	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.021)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	36	0.327	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

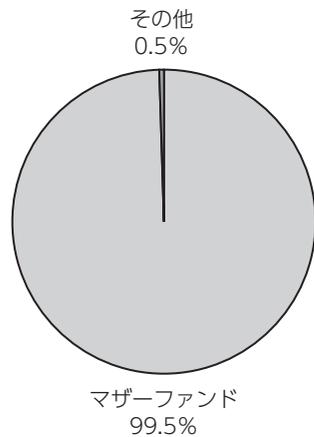
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

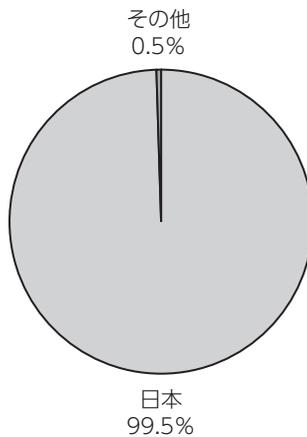
■組入ファンド等

	比率
世界債券（5年超）マザーファンド	99.5%
その他	0.5

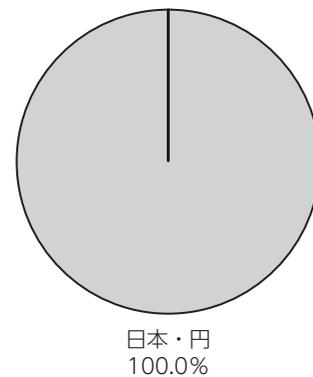
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注1）上記データは2023年5月15日現在のものです。

（注2）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

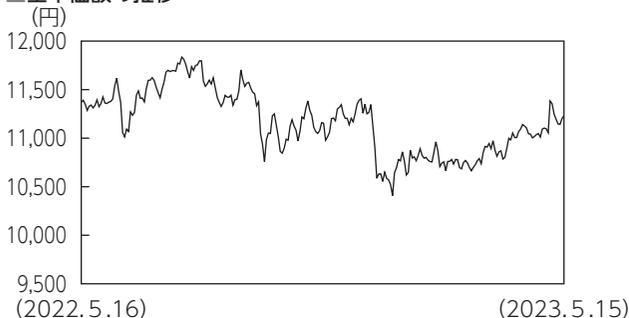
（注3）国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。

※以下のファンドはダイワ中長期世界債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）が組み入れているファンドです。

◆世界債券（5年超）マザーファンド（作成対象期間 2022年5月17日～2023年5月15日）

■基準価額の推移



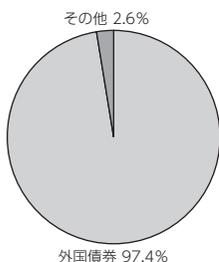
■1万口当りの費用の明細

項	目	
売買委託手数料		－円
有価証券取引税		－
その他費用 (保管費用)		2 (2)
(その他)		(0)
合	計	2

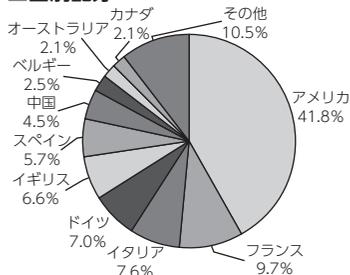
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
United States Treasury Note/Bond 2.625% 2029/2/15	アメリカ・ドル	2.5%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.0% 2028/7/31	アメリカ・ドル	2.2
United States Treasury Note/Bond 0.625% 2030/5/15	アメリカ・ドル	1.9
United States Treasury Note/Bond 2.5% 2046/2/15	アメリカ・ドル	1.6
United States Treasury Note/Bond 1.75% 2029/11/15	アメリカ・ドル	1.6
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.125% 2032/11/15	アメリカ・ドル	1.5
United States Treasury Note/Bond 5.375% 2031/2/15	アメリカ・ドル	1.2
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.375% 2028/12/31	アメリカ・ドル	1.2
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.375% 2031/11/15	アメリカ・ドル	1.1
Italy Buoni Poliennali Del Tesoro 3.5% 2030/3/1	ユーロ	1.1
組入銘柄数		292銘柄

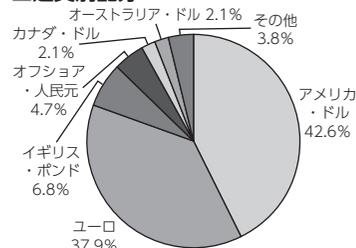
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のもです。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

ライフハーモニー (ダイワ世界資産分散ファンド) (分配型)

<4725>

追加型投信／内外／資産複合
日経新聞掲載名：ライフH分配

第100期	2023年7月18日決算
第101期	2023年9月15日決算
第102期	2023年11月15日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、内外の株式・債券・リート（REIT）およびコモディティ（商品先物取引等）に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第102期末	基準価額	9,908円
	純資産総額	6,575百万円
第100期～第102期	騰落率	8.7%
	分配金合計	45円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先

 コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

UD
FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

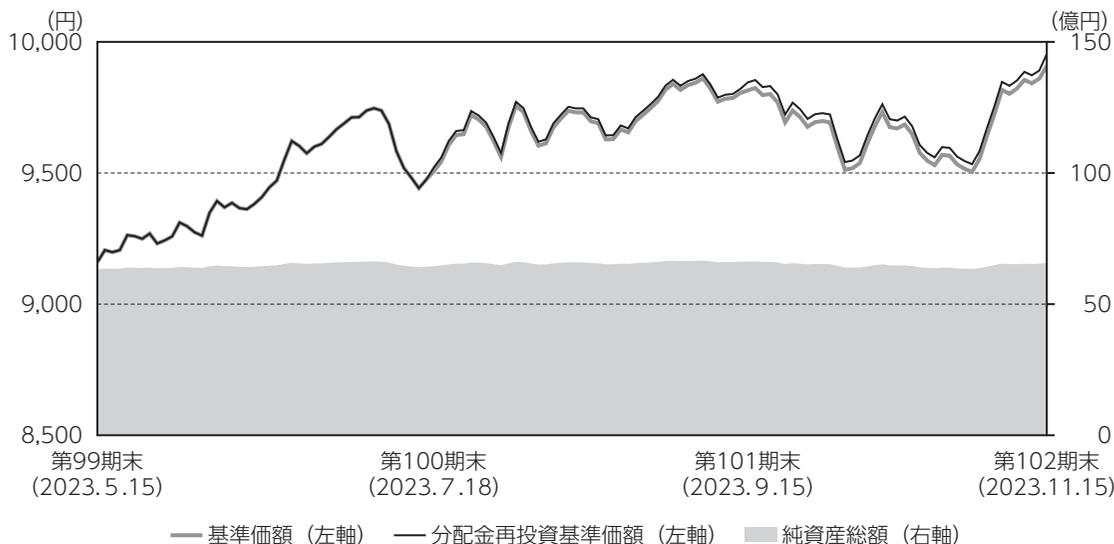
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第100期首：9,160円

第102期末：9,908円（既払分配金45円）

騰落率：8.7%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

海外債券や海外株式を資産クラスとするファンドなどの上昇が、基準価額の主な上昇要因となりました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

項 目	第100期～第102期 (2023.5.16～2023.11.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	62円	0.641%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,615円です。
(投 信 会 社)	(25)	(0.260)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(35)	(0.359)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	1	0.007	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投 資 証 券)	(1)	(0.007)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.003	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 証 券)	(0)	(0.003)	
そ の 他 費 用	1	0.011	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	64	0.662	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

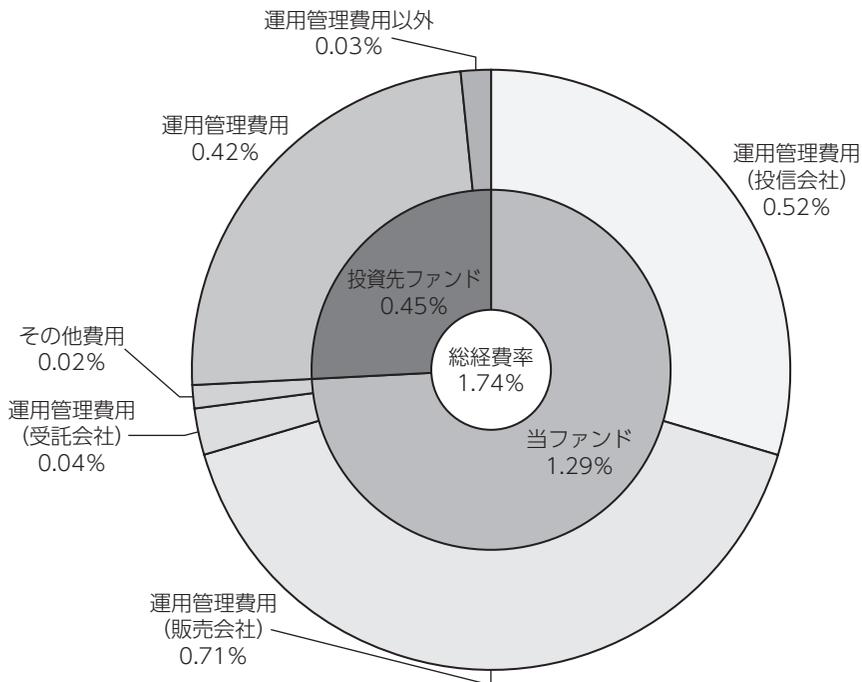
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.74%です。



総経費率 (①+②+③)	1.74%
①当ファンドの費用の比率	1.29%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.42%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

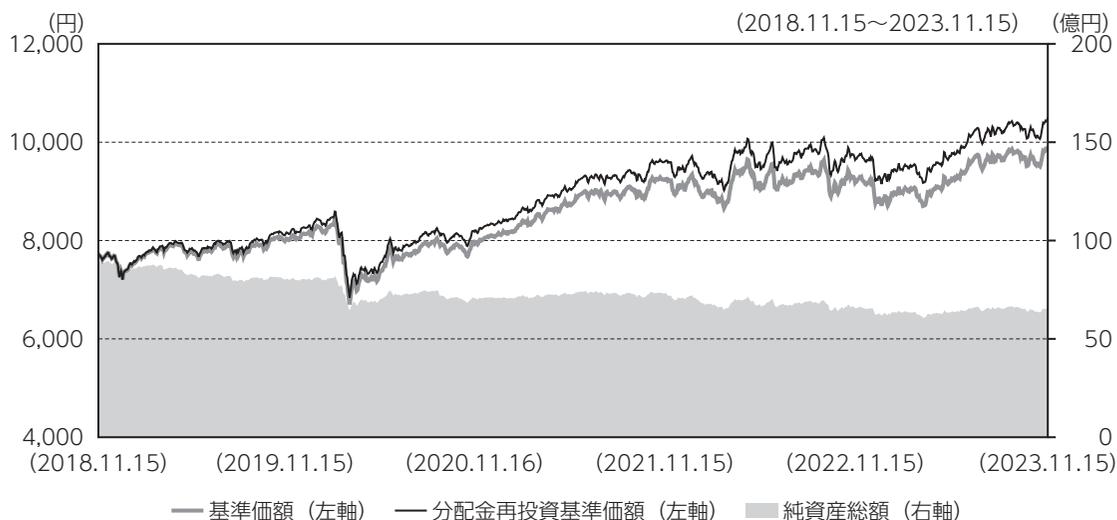
(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、2018年11月15日の基準価額をもとに指数化したものです。

	2018年11月15日 期初	2019年11月15日 決算日	2020年11月16日 決算日	2021年11月15日 決算日	2022年11月15日 決算日	2023年11月15日 決算日
基準価額 (円)	7,738	7,985	7,946	9,233	9,177	9,908
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	120	105	90	90	90
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	4.8	0.9	17.4	0.4	9.0
純資産総額 (百万円)	8,997	8,008	7,057	7,310	6,551	6,575

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

投資環境について

(2023.5.16~2023.11.15)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、経済活動正常化や供給制約解消により企業業績の回復が期待されたこと、日銀新総裁が金融緩和継続の方針を強調し円安が進行したこと、米国著名投資家の強気見通しにより海外投資家の資金が大量に流入したことなどから、上昇基調で推移しました。2023年7月に入り、日銀の政策修正観測や米国における長期金利の上昇、中国の不動産大手の債務不履行懸念などから一時下落する場面もありましたが、8月半ばに発表された2023年4-6月期GDP（国内総生産）成長率が予想を上回る高い伸びとなったことなどが好感され、再び上昇しました。9月下旬以降は、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念されて反落しました。11月に入ると、円安進行や米国債利回りの低下を受け、上昇して当作成期末を迎えました。

海外株式市況

海外株式市況は、先進国株式市場および新興国株式市場ともに上昇しました。

先進国株式市況は、米国では、当作成期首より地方銀行の経営不安や債務上限問題への懸念が上値を抑えた一方、予想を上回る企業決算の発表が好感され、底堅い展開となりました。2023年5月下旬からは、AI（人工知能）関連の半導体企業の強気見通しや債務上限問題の解決、インフレ率の鈍化などが好感され、大幅に上昇しました。8月以降は、米国国債の増発やFRB（米国連邦準備制度理事会）の政策金利見通しの引き上げ、政府機関の閉鎖懸念などから長期金利が大幅に上昇したことを受け、株価は下落しました。10月に入ると、つなぎ予算の成立によって政府機関の閉鎖が回避されて一時的に反発しましたが、景気の先行き不透明感や企業業績の伸びの鈍化、パレスチナ情勢の悪化、長期金利のさらなる上昇などが嫌気され、続落しました。当作成期末にかけては、インフレの落ち着きから利上げ打ち止め期待が高まったことなどを背景に、上昇しました。欧州株式市況は、弱い経済指標が欧州経済の先行き懸念を強めたことで2023年10月ごろには一時下落しましたが、その後は世界的な金利低下に伴い、上昇基調で推移しました。

新興国株式市況は、当作成期首より2023年7月末ごろまでは一時下落する局面もあったものの、中国の金融緩和期待などを背景に上昇しました。8月以降は、米国の長期金利の上昇に加え、中国の不動産大手の経営再建を巡る不透明感が意識されたことなどから、上値が重い展開となりました。11月に入ると、米国の利上げ打ち止め期待などから上昇して当作成期末を迎えました。

国内債券市況

国内債券市況は、長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。

国内長期金利は、当作成期首より、日銀が長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）で許容する上限である0.5%が意識され、0.4%前後での推移が続きました。2023年7月には、日銀が金融政策

決定会合において運用を一部変更し、実質的に長期金利の許容上限を0.5%から1.0%に引き上げたことを受け、長期金利は0.6%程度まで上昇しました。その後も、金融政策の修正を想起させる植田日銀総裁の発言や、日銀が物価見通しを再び上昇修正するとの見方などにより、長期金利は上昇基調で推移し、10月には0.8%台まで上昇しました。10月末には、日銀が長短金利操作の再柔軟化を決定したことで金利は一時0.9%台半ばまで上昇したものの、当作成期末にかけては、米国金利の低下に連れて国内長期金利は低下（債券価格は上昇）基調で推移しました。

■海外債券市況

海外債券市況は、主要先進国債券の長期金利は上昇しました。新興国債券は、米ドル建新興国債券のスプレッド（米国国債との利回り格差）は縮小しました。

先進国債券市況は、米国では、当作成期首より、経済指標の上振れや過度な信用不安の後退などを背景に、早期の引き締め終了期待がはく落したことから、金利は上昇しました。2023年6月は、F R B（米国連邦準備制度理事会）が政策金利の据え置きを発表したものの今後の政策金利見通しを引き上げたことなどから、金利上昇が継続しました。7月には、米国を中心に景気の先行き不透明感が後退して期待インフレ率が上昇したことを受け、金利は上昇しました。8月は、底堅い経済指標を背景に利上げの継続スタンスが意識されたことに加え、財政赤字の拡大などによる国債の増発などが嫌気され、長期金利主導で上昇しました。9月は、F R Bが政策金利の据え置きを発表したものの、金融引き締め環境の長期化や底堅い米国経済見通しを示唆したことから、金利上昇が継続しました。当作成期末にかけては、追加利上げ観測が後退したことなどを背景に金利は低下しました。欧州でも、おおむね米国と同様の動きとなり、金利は上昇した後、2023年10月下旬ごろから当作成期末にかけて低下しました。

新興国債券市況では、米ドル建新興国債券のスプレッドは、米国経済の底堅さなどにより市場心理の改善などで、当作成期を通してみると縮小しました。

■国内リート市況

国内リート市況は下落しました。

国内リート市況は、当作成期首より、堅調な国内株式市況から投資家心理が改善したことを背景に一時上昇する局面もあった一方、公募増資に伴う需給の悪化が意識されたことなどから、2023年8月中旬ごろまではおおむね横ばいで推移しました。9月上旬には、長期金利上昇への警戒感の後退などが後押しして上昇しましたが、以降は日銀の政策修正観測から長期金利が上昇したことで、下落に転じました。当作成期末にかけては、日米の長期金利が低下に転じたものの、中東情勢の不安定化が嫌気され、おおむね横ばいでの推移となりました。

■海外リート市況

海外リート市況は下落しました。

海外リート市場は、当作成期首より、長期金利の高止まりや利上げ継続観測などが重しとなったものの、米国の債務上限問題の解決等が支援材料となり、2023年7月末ごろまで上昇基調で推移しました。

8月以降は、ジャクソンホール会議でのF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言に対する警戒感に加え、長期金利の上昇が嫌気されて軟調に推移しました。その後は、長期金利上昇の一服などから一時反発する局面もあったものの、10月末にかけては、米国の堅調な景気動向や原油高を背景とした長期金利上昇への懸念から、軟調な動きとなりました。当作成期末にかけては、欧米のインフレ率の鈍化によって利上げ終了観測が高まる中、長期金利が低下したことなどから反発しました。

■コモディティ（商品）市況

商品市況は上昇しました。

商品市況は、当作成期首より、米国の債務上限問題への懸念が後退したことや長期金利上昇の一服感から投資家のリスク選好度が高まり、原油などを中心に上昇基調で推移しました。2023年8月に入ると、中国の軟調な経済指標が懸念されたことでメタルセクターを中心に下落したものの、原油はサウジアラビアが追加減産を延長したことなどから上昇したことにより、商品市況も上昇しました。当作成期末にかけては、おおむね横ばいで推移しました。

■為替相場

為替相場は、対円で米ドル、ユーロともに上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、経済指標の上振れなどを背景に米国金利が上昇するに連れて上昇基調となりました。2023年6月に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）が政策金利見直しを引き上げた一方で、日銀は現状の金融緩和政策の維持を決定したことなどから、月末にかけて米ドルは対円での上昇幅を拡大しました。7月は、日本の政府要人等による円安けん制発言や日銀の政策運営の柔軟化決定を受け、米ドルは対円で下落（円高）しました。8月以降は、米国金利が上昇した一方で日銀は緩和的な金融政策の維持を発表したことから、米ドルは対円で上昇しました。当作成期末にかけても、引き続き米国金利の上昇に連れて上昇基調で推移しました。

ユーロ対円為替相場は、おおむね米ドルと同様の推移となったものの、2023年9月以降は、E C B（欧州中央銀行）が利上げ停止の可能性を示唆したことなどから、米ドルと比較して緩やかに上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

主として、内外の株式・債券・リートおよびコモディティ（商品先物取引等）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、中長期的に安定した信託財産の成長をめざして運用を行います。

- ・引続き分配を重視し、各資産および組入ファンドを効率よく配分することをめざします。
- ・予想される経済・市場環境の変化を踏まえた上で、中長期的な観点から資産配分を決定します。
- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

ポートフォリオについて

(2023.5.16~2023.11.15)

資産配分については、国内株式、海外株式の比率を引き上げ、国内債券、海外債券の比率を引き下げました。運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

組入ファンドの当作成期中の騰落率および組入比率

フ	ア	ン	ド	名	騰 落 率	組 入 比 率	
						当作成期首	当作成期末
					%	%	%
国内株式	D I A M国内株式アクティブ市場型ファンド				16.6	3.1	3.9
海外株式	ダイワ/GQGグローバル・エクイティ				24.9	6.0	6.0
	ニッセイ/サンダース・グローバルバリュー株式ファンド				17.6	4.0	6.0
国内債券	明治安田日本債券アクティブ・ファンド				△2.9	5.0	3.9
海外債券	ダイワ世界債券ファンドM				8.3	29.8	29.4
	T.ロウ・プライス新興国債券オープンM				11.0	7.9	7.9
	ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM				9.4	4.9	4.9
	ダイワ中長期世界債券ファンド				4.5	11.9	9.9
	グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオⅡ				13.5	7.2	7.0
国内リート	ダイワJ-R E I Tアクティブ・マザーファンド				0.5	5.0	4.8
海外リート	ダイワ・グローバルR E I T・マザーファンド				8.3	11.9	12.1
コモディティ	ダイワ“R I C I”ファンド				18.9	2.4	2.8

(注) 組入比率は純資産総額に対する比率。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		第100期	第101期	第102期
		2023年5月16日 ～2023年7月18日	2023年7月19日 ～2023年9月15日	2023年9月16日 ～2023年11月15日
当期分配金（税込み）	(円)	15	15	15
対基準価額比率	(%)	0.16	0.15	0.15
当期の収益	(円)	15	15	15
当期の収益以外	(円)	—	—	—
翌期繰越分配対象額	(円)	296	318	332

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目		第100期	第101期	第102期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	38.68円	✓ 37.66円	✓ 28.77円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金		35.92	36.01	36.06
(d) 分配準備積立金		236.41	260.01	282.62
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		311.02	333.69	347.46
(f) 分配金		15.00	15.00	15.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		296.02	318.69	332.46

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

主として、内外の株式・債券・リートおよびコモディティ（商品先物取引等）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、中長期的に安定した信託財産の成長をめざして運用を行います。

- ・引き続き、分配を重視し、各資産および組入ファンドを効率よく配分することをめざします。
- ・予想される経済・市場環境の変化を踏まえた上で、中長期的な観点から資産配分を決定します。
- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。



お知らせ

■投資対象ファンドの変更について

投資対象ファンドから次のファンドを除外しました。
 コクサイ計量株式ファンド（適格機関投資家専用）

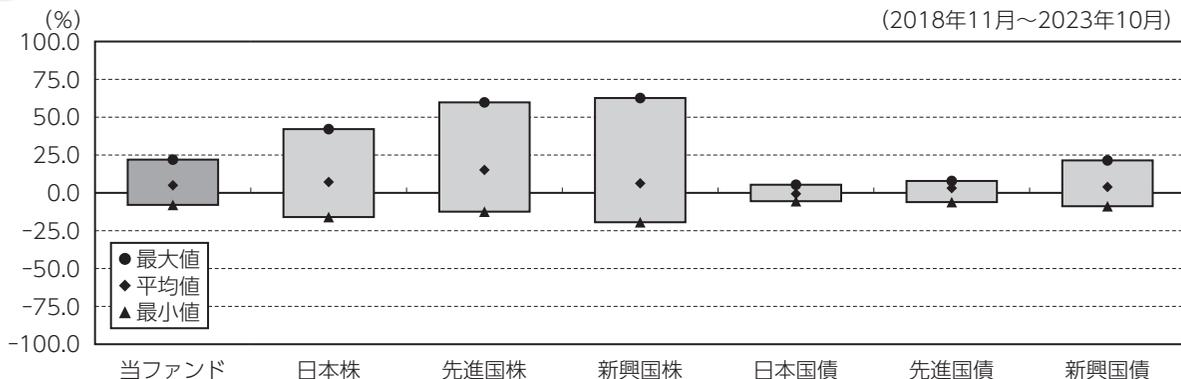


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2006年11月28日）
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	別に定める投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）
運用方法	<p>①主として、内外の株式・債券・リート（REIT）およびコモディティ（商品先物取引等）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、中長期的に安定した信託財産の成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②内外の株式・債券・リート（REIT）およびコモディティ（商品先物取引等）への資産配分、投資信託証券の選定、組入比率の決定にあたっては、分配を重視してこれを行ないます。</p> <p>③資産配分、投資信託証券の選定、組入比率の決定は、（株）大和ファンド・コンサルティングの助言に基づきこれを行ないます。</p> <p>④投資信託証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>⑤保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。</p>
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。基準価額の水準等によっては、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮して売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	22.0	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
平均値	5.0	7.2	15.2	6.3	-0.6	3.1	3.9
最小値	-7.9	-16.0	-12.4	-19.4	5.5	-6.1	-8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J.P.X総研または株式会社J.P.X総研の関連会社（以下「J.P.X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ.P.Xが有します。J.P.Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任を負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性、正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



ファンドデータ

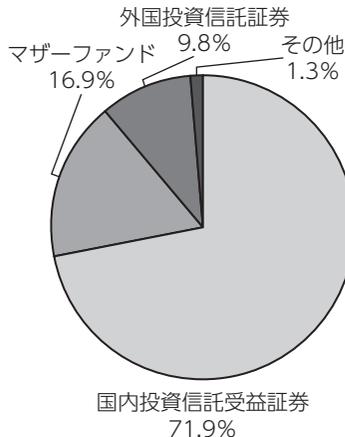
当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド等

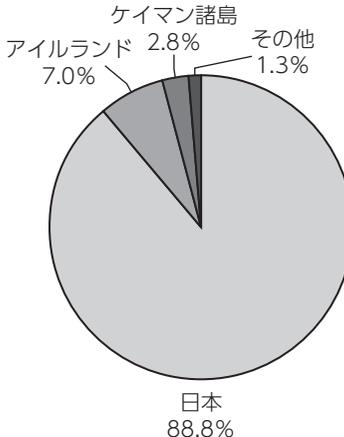
	比率
ダイワ世界債券ファンドM	29.4%
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	12.1
ダイワ中長期世界債券ファンド	9.9
T.ロウ・プライス 新興国債券オープンM	7.9
グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオII	7.0
ダイワ/GQGグローバル・エクイティ	6.0
ニッセイ/サンダース・グローバルバリュー株式ファンド	6.0

	比率
ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM	4.9
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	4.8
DIAM国内株式アクティブ市場型ファンド	3.9
明治安田日本債券アクティブ・ファンド	3.9
ダイワ“RICI”ファンド	2.8
その他	1.3

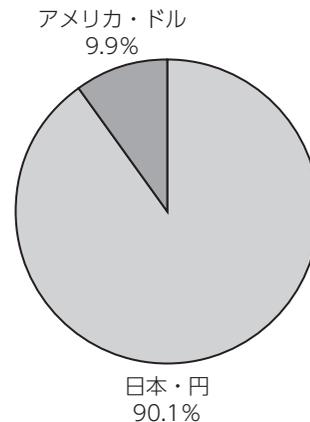
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2023年11月15日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項目	第100期末	第101期末	第102期末
	2023年7月18日	2023年9月15日	2023年11月15日
純資産総額	6,449,242,781円	6,620,246,583円	6,575,817,196円
受益権総口数	6,784,745,397口	6,745,174,133口	6,637,114,713口
1万口当り基準価額	9,506円	9,815円	9,908円

* 当作成期間（第100期～第102期）中における追加設定元本額は4,976,006円、同解約元本額は272,533,732円です。

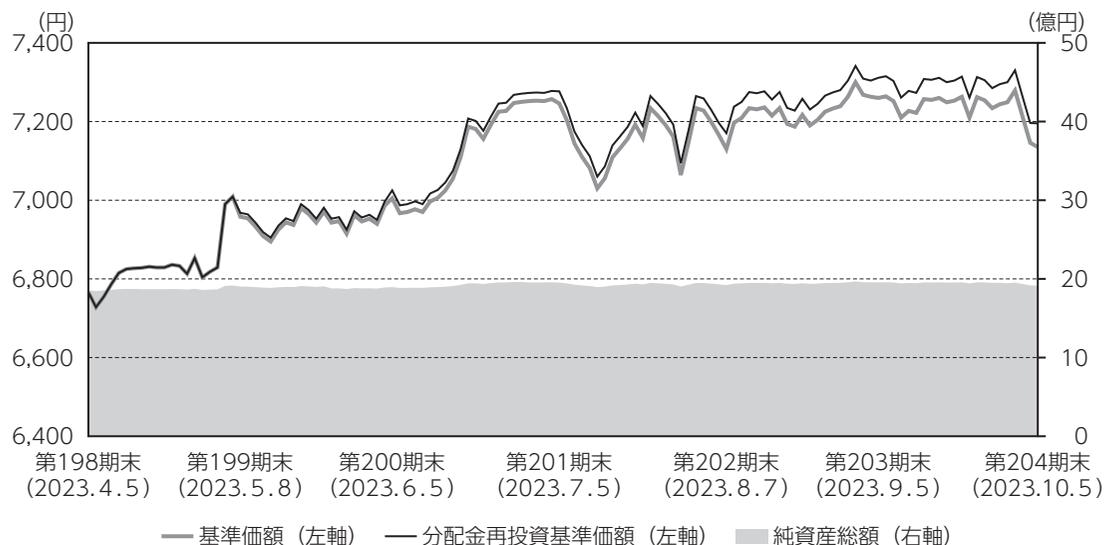
* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆ダイワ世界債券ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）

作成対象期間（2023年4月6日～2023年10月5日）

■基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	第199期～第204期 (2023.4.6～2023.10.5)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	14円	0.197%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は7,090円です。
（投 信 会 社）	(13)	(0.181)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(0)	(0.005)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(1)	(0.011)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.017	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(1)	(0.013)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	15	0.214	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

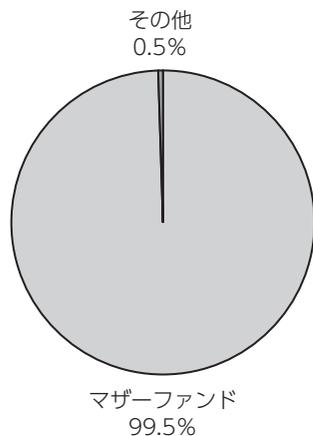
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

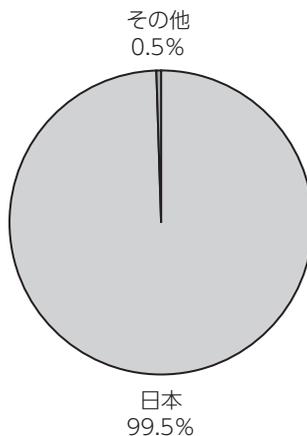
■組入ファンド等

	比 率
ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンド	27.6%
ダイワ高格付米ドル債マザーファンド	16.7
ダイワ高格付英債券マザーファンド	16.6
ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド	16.5
ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド	16.5
ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド	5.6
その他	0.5

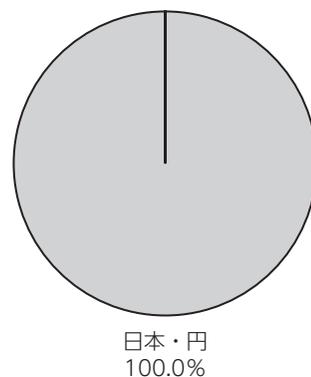
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 上記データは2023年10月5日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

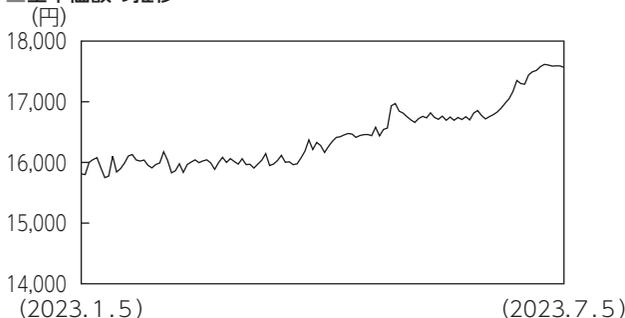
(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。

※以下のファンドはダイワ世界債券ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）が組み入れている組入上位3ファンドです。

◆ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンド（作成対象期間 2023年1月6日～2023年7月5日）

■基準価額の推移



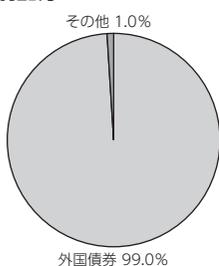
■1万口当りの費用の明細

項	目	金額
売買委託手数料		-円
有価証券取引税		-
その他費用		3
(保管費用)		(3)
(その他)		(0)
合	計	3

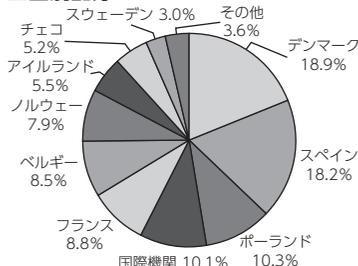
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
SPANISH GOVERNMENT BOND 1.45% 2027/10/31	ユーロ	7.1%
DANISH GOVERNMENT BOND 0.5% 2029/11/15	デンマーク・クローネ	6.8
FRENCH GOVERNMENT BOND 1.0% 2027/5/25	ユーロ	6.6
DANISH GOVERNMENT BOND 0.5% 2027/11/15	デンマーク・クローネ	6.4
SPANISH GOVERNMENT BOND 1.95% 2026/4/30	ユーロ	5.9
Poland Government Bond 2.75% 2028/4/25	ポーランド・ズロチ	5.9
IRISH TREASURY 0.2% 2030/10/18	ユーロ	5.5
DANISH GOVERNMENT BOND 2031/11/15	デンマーク・クローネ	5.2
SPANISH GOVERNMENT BOND 3.15% 2033/4/30	ユーロ	5.1
Belgium Government Bond 0.8% 2028/6/22	ユーロ	4.4
組入銘柄数		34銘柄

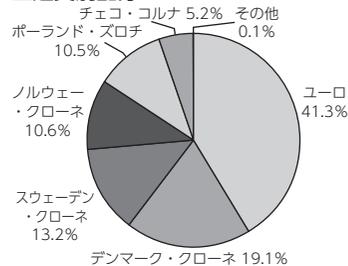
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

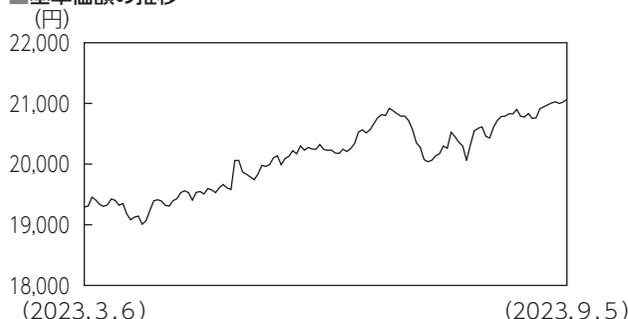
(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆ダイワ高格付米ドル債マザーファンド（作成対象期間 2023年3月7日～2023年9月5日）

■基準価額の推移



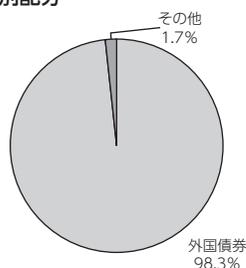
■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用 (保管費用) (その他)	1 (1) (0)
合計	1

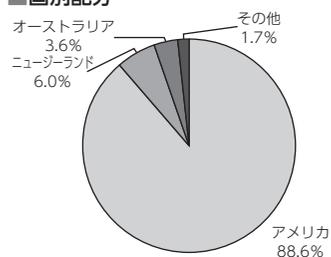
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.5% 2028/4/30	アメリカ・ドル	12.4%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.5% 2030/4/30	アメリカ・ドル	9.9
United States Treasury Note/Bond 2.625% 2025/3/31	アメリカ・ドル	9.0
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.125% 2027/10/31	アメリカ・ドル	8.9
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.25% 2029/6/30	アメリカ・ドル	7.6
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.5% 2030/1/31	アメリカ・ドル	7.3
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.125% 2032/11/15	アメリカ・ドル	5.5
Westpac Banking Corp 2.7% 2026/8/19	アメリカ・ドル	3.6
GINNIE MAE II POOL MA8800 5.0% 2053/4/20	アメリカ・ドル	3.2
City of New York NY 5.985% 2036/12/1	アメリカ・ドル	3.2
組入銘柄数	30銘柄	

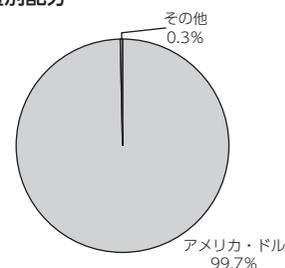
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

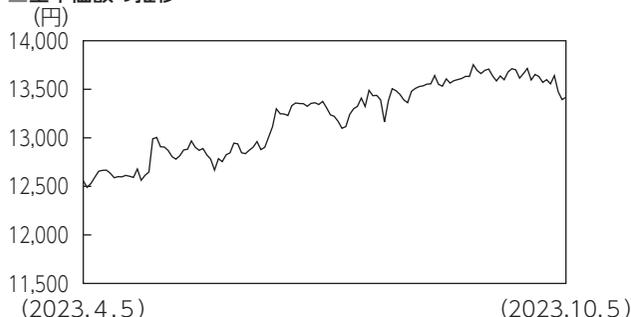
(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド（作成対象期間 2023年4月6日～2023年10月5日）

■基準価額の推移



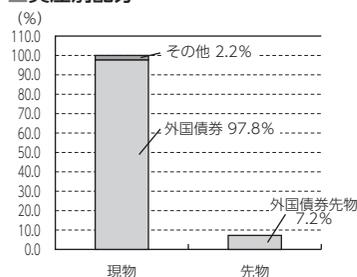
■1万口当りの費用の明細

項	目	
売買委託手数料 (先物・オプション)		0円 (0)
有価証券取引税		-
その他費用 (保管費用) (その他)		1 (1) (0)
合	計	2

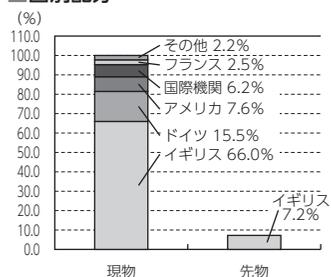
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
United Kingdom Gilt 4.25% 2027/12/7	イギリス・ポンド	22.2%
United Kingdom Gilt 0.875% 2029/10/22	イギリス・ポンド	19.1
KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU 1.375% 2024/12/9	イギリス・ポンド	9.5
United Kingdom Gilt 0.375% 2026/10/22	イギリス・ポンド	8.3
NESTLE HOLDINGS INC. 0.625% 2025/12/18	イギリス・ポンド	7.6
LONG GILT DEC 23 買	イギリス・ポンド	7.2
INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK 1.25% 2025/12/15	イギリス・ポンド	6.2
KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU 5.5% 2025/6/18	イギリス・ポンド	6.0
United Kingdom Gilt 4.25% 2032/6/7	イギリス・ポンド	5.6
United Kingdom Gilt 0.375% 2030/10/22	イギリス・ポンド	5.1
組入銘柄数		13銘柄 (先物含む)

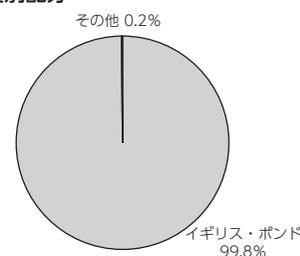
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

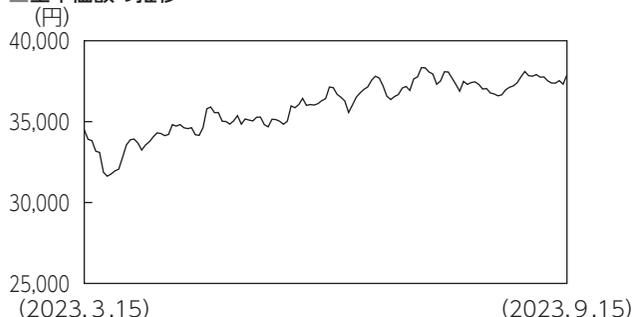
(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド（作成対象期間 2023年3月16日～2023年9月15日）

■基準価額の推移



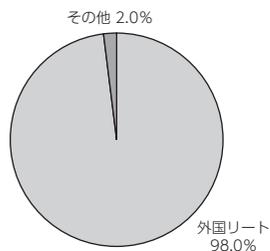
■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料 (投資証券)	14円 (14)
有価証券取引税 (投資証券)	11 (11)
その他費用 (保管費用) (その他)	4 (4) (0)
合計	28

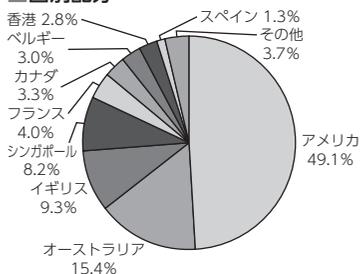
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
GOODMAN GROUP	オーストラリア・ドル	5.6%
PROLOGIS INC	アメリカ・ドル	4.7
WELLTOWER INC	アメリカ・ドル	4.4
SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ・ドル	4.0
INVITATION HOMES INC	アメリカ・ドル	3.8
DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ・ドル	3.7
REALTY INCOME CORP	アメリカ・ドル	3.2
LINK REIT	香港・ドル	2.8
EQUINIX INC	アメリカ・ドル	2.6
PARKWAYLIFE REAL ESTATE	シンガポール・ドル	2.3
組入銘柄数		68銘柄

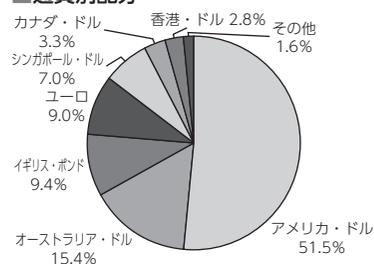
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆ダイワ中長期世界債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

（作成対象期間 2022年5月17日～2023年5月15日）

47～50ページをご参照ください。

Memo

Memo

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management